

**令和元年度
事務事業別決算成果報告書**

(学校教育部関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち							
1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実							
	102	1		私立学校等助成事業	教育総務課 1	
	102	2		教育交流事業	教育総務課 3	
	102	3		私立幼稚園助成事業	学事課 5	
	102	4		小学校運営事業	学事課 7	
	102	5		小学校教育支援者配置事業	指導課 9	
	102	6		小学校通学支援事業	学事課 11	
	102	7		中学校運営事業	学事課 13	
	102	8		中学校教育支援者配置事業	指導課 15	
	102	9		中学校通学支援事業	学事課 17	
	102	10		幼稚園運営事業	学事課 19	
	102	11		幼稚園教育補助員配置事業	指導課 21	
	102	12		学校教育推進事業	指導課 23	
	102	13		学校の元気応援事業	指導課 25	
	102	14		部活動等支援事業	指導課 27	
	102	15		特別支援教育推進事業	指導課 29	
	102	16		未来創造キャリア形成事業	指導課 31	
	102	17		理科観察実験アシスタント配置事業	指導課 33	
	102	18		外国語教育推進事業	指導課 35	
	102	19		学校図書館運営事業	指導課 37	
	102	20		学校体育推進事業	指導課 39	
	102	21		教育委員会運営事務	教育総務課 77	簡易
	102	22		教育委員会事務局一般事務	教育総務課 78	簡易
	102	23		学事一般事務	学事課 79	簡易
1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実							
	103	1		小学校一般管理事業	教育総務課 80	簡易
	103	2		小学校教育振興一般事業	教育総務課 81	簡易
	103	3		小学校理科教育振興事業	教育総務課 41	
	103	4		小学校情報教育推進事業	教育総務課 43	
	103	5		小学校大規模改造事業	教育総務課 45	
	103	6		小学校増改築事業	教育総務課 47	
	103	7		中学校一般管理事業	教育総務課 82	簡易
	103	8		中学校教育振興一般事業	教育総務課 83	簡易
	103	9		中学校理科教育振興事業	教育総務課 49	
	103	10		中学校情報教育推進事業	教育総務課 51	
	103	11		中学校大規模改造事業	教育総務課 53	
	103	12		幼稚園管理事業	教育総務課 84	簡易
	103	13		幼稚園就園奨励事業	学事課 85	簡易
	103	14		小学校就学援助事業	学事課 55	
	103	15		小学校就学奨励事業	学事課 86	簡易
	103	16		中学校就学援助事業	学事課 57	
	103	17		中学校就学奨励事業	学事課 87	簡易
	103	18		学校保健事業	学事課 59	
	103	19		学校給食管理運営事業	学事課 61	
	103	20		小学校図書整備事業	指導課 63	
	103	21		中学校図書整備事業	指導課 65	
	103	22		学校給食センター管理運営事業	東広島学校給食センター外 67	
	103	23		小学校施設管理事業	教育総務課 88	簡易

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版	
			103	24 小学校施設改修事業	教育総務課 69		
			103	25 中学校施設管理事業	教育総務課 89	簡易	
			103	26 中学校施設改修事業	教育総務課 71		
			103	27 幼稚園施設管理事業	教育総務課 90	簡易	
			103	28 幼稚園施設改修事業	教育総務課 91	簡易	
			103	29 奨学金貸付事業	学事課 92	簡易	
			103	30 学校教育施設災害復旧事業	教育総務課 93	簡易	
		1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進						
			104	1 生徒指導推進事業	青少年育成課 73		
			104	2 青少年健全育成事業	青少年育成課 75		
			104	3 児童青少年センター管理運営事業	青少年育成課 94	簡易	

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	私立学校等助成事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	東広島市補助金等交付規則、私立高等学校等助成補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	勤労学生の教育活動の支援及び、生徒・保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会、近畿大学附属広島高等学校東広島校、呉武田学園武田高等学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 賀茂高等学校定時制後援会助成(171千円) 後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に対して、補助金を交付した。 対象生徒数/60人</p> <p>2 私立学校助成(1,881千円) 教材費や教育研究機器等の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。 (1) 近畿大学附属広島高等学校東広島校 (1,076,400円) 対象生徒数/598人 (2) 呉武田学園武田高等学校 (804,600円) 対象生徒数/447人</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,151千円		2,130千円		2,052千円		3,159千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
人件費(除色)	人件費合計(B)	0.05人		0.05人		0.05人		-人	
人件内訳	正規職員	人		0.05人	351千円	0.05人	366千円	-人	-千円
	嘱託職員	0.05人		人		人		-人	
	臨時職員	人		人		人		-人	
総事業費(A)+(B)		2,249千円		2,481千円		2,418千円		-千円	
人件費/総事業費		4.36%		14.15%		15.14%		-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		円							

4 指標

		事務事業番号	102	-	1	事務事業名	私立学校等助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付	円	176,700	173,850	171,000				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	私立学校2校への補助金交付	円	1,974,600	1,926,000	1,881,000				
	総事業費(賀茂・私立2校)/対象生徒数	円/人	1,941.0	2,168.0	2,188.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教材や教室内の備品等の充実、学校行事への参加等を促進する環境整備を行った。本補助金は、生徒・保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化するが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率		

5 事務事業の評価

評価分析	賀茂高等学校定時制後援会助成は、後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に充てられ、生徒・保護者の経済的負担を軽減できた。私立学校助成は、教材費や消耗品購入費等に充てられ、教育環境の充実を図ることができた。				
総合評価	B	教育活動の支援、生徒・保護者の経済的な負担軽減といった点において、一定の目的は達成している。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
	区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。		
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズに変化はない。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業は無い。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金額は在籍生徒数に応じて決定しており、概ね適正である。		
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	生徒・保護者の負担軽減により、学校教育の充実を図っている。			

6 課題及び今後の方向性

課題	現行の補助制度により、生徒、保護者の経済的な負担軽減という目標は概ね達成されているが、社会情勢の変化に応じて、補助金の適正化を図っていく必要がある。
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、教育環境のより一層の充実を支援する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	教育交流事業		一般会計	10 款	1 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係		総合計画施策体系	1 - 2		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国内外への視野を広げる。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市立小中学校の児童生徒
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 北海道北広島市教育交流(1,590千円) 小中学校から選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行った。 派遣:8月21日～23日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入:8月5日～8日 小学生8人、中学生6人、引率者4人</p>  <p>【受入】東広島市長表敬訪問の様子</p>  <p>【派遣】北広島市交流校訪問の様子</p> <p>2 中国四川省徳陽市教育交流(2,012千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行っている。令和元年度は、小学5年生から中学3年生までの児童生徒と引率者からなる訪問団を徳陽市に派遣し、市政府への表敬訪問、交流校での交流活動やホームステイなどを行った。 受入:8月20日～25日 小学生3人・中学生5人・引率者2人</p>  <p>【派遣】学校訪問の様子</p> 

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,599千円	1,990千円	3,602千円	3,022千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	610千円	80千円	656千円	80千円
一般財源	2,989千円	1,910千円	2,946千円	2,942千円	
人件費	人件費合計(B)	0.50人	0.55人	0.50人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.45人	0.55人	0.50人	-人
	嘱託職員	0.05人			-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	6,856千円	5,851千円	7,262千円	-千円	
人件費/総事業費	47.51%	65.99%	50.40%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	教育交流事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(北広島)		%	50.0	81.3	68.8		
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(徳陽)	%	42.9	-	42.9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	北広島市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	121.7	136.8	132.3		
	徳陽市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	400.8	218.4	411.6		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	姉妹都市である北海道北広島市との教育交流については、教育交流実施後の学校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の北海道北広島市への理解が深まったと回答した学校の割合、友好都市である中国四川省徳陽市との教育交流については、教育交流実施後の交流校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の中国四川省徳陽市への理解が深まったと回答した学校の割合をそれぞれ成果指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	児童生徒の姉妹都市北広島市への理解が深まったと回答した交流校の割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0%
児童生徒の友好都市徳陽市への理解が深まったと回答した交流校の割合		%	57.1	71.4	100.0	71.4%	

5 事務事業の評価

評価分析	北海道北広島市との教育交流では、毎年相互に派遣、受入を行うことで、より親密な交流となり、相互理解を深めることができた。また、北広島市を知ることで、郷土についての理解や愛着も深まった。中国四川省徳陽市との教育交流では、互いの文化や歴史に直接触れることで、互いのつながりを強く意識することができた。また、児童生徒の価値観の広がりや国際理解の深まり、さらに主体的に学習に取り組む意欲の向上につながった。							
総合評価	B	北海道北広島市及び中国四川省徳陽市との教育交流では、相互理解が深まったことにより、姉妹都市・友好都市交流の意義を深めることができた。また、児童生徒の受入れ・派遣は、価値観や国内外への視野を広げるとともに、学習意欲の向上などが期待でき、高い教育的効果がある。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				○
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果が上がらず				
				区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交流校として学校同士の交流を行っており、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校現場からは、姉妹都市、友好都市との交流事業について、有意義であり児童生徒に対する教育的な効果が高いという意見が多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子どもや学校以外を対象とした、姉妹都市、友好都市交流事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	交流費用は行き先によって、費用が異なることから比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	交流の内容を変更する以外に削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	それぞれの教育交流の事業内容に応じて、負担割合を決定している。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校間の交流は、市が取り組むことが望ましい。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	学校の代表として姉妹都市等を訪問し、表敬訪問などの公式行事を経験することで、子ども達の確かな人間力を育成することに貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	代表として選ばれた児童生徒にとっては、直接姉妹都市や友好都市の人や文化に触れることで理解が深まり、今後の学習への意欲の向上などが期待できる大変有意義な体験となっている。この体験を一人でも多くの児童生徒に広めるため、広報活動の工夫などにより、事業の成果をさらに高める必要がある。
今後の方向性	引き続き、北海道北広島市教育交流、中国四川省徳陽市教育交流を行い、この交流活動を通して相互理解を深めるとともに、児童生徒の視野の拡大や友好親善の精神を培い、今後の学校生活の充実を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	私立幼稚園助成事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	東広島市私立幼稚園助成事業補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育環境整備に対し助成することにより、保護者の経済的負担の軽減、教育環境の充実及び教育の振興を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園(7園)
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 私立幼稚園運営費補助(1,872千円) 市内の私立幼稚園に対して優良図書の計画的な購入等教材の充実、職員の資質向上のための研修活動等を補助対象事業として補助金を交付した。(7園) 【補助内容】 均等割…250,000円×7園 園児数割…122,000円 計 1,872,000円</p> <p>2 私立幼稚園設置状況</p>

3 コスト情報

事業費	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
	事業費合計(A)	2,139 千円		2,139 千円		1,872 千円		1,605 千円
財源内訳								
国県支出金	千円		千円		千円		千円	
地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	2,139 千円		2,139 千円		1,872 千円		1,605 千円	
人件費合計(B)	0.15 人		0.15 人		0.10 人		- 人	
正規職員	0.15 人		0.15 人		0.10 人		- 人	
嘱託職員	人	1,053 千円	人	1,053 千円	人	732 千円	- 人	- 千円
臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	3,192 千円		3,192 千円		2,604 千円		-	
人件費/総事業費	32.99 %		32.99 %		28.11 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円							

4 指標

		事務事業番号	102	-	3	事務事業名	私立幼稚園助成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	補助対象幼稚園	園	8	8	7				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	私立幼稚園園児数	人	1,372	1,354	1,223				
	総事業費/補助対象幼稚園数	円/園	399千円	399千円	372千円				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	本補助金は、保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率		

5 事務事業の評価

評価分析	私立幼稚園7園に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教育環境の充実及び教職員の指導力向上に係る助成を行った。 各園は、補助金を効果的に活用し、教材・教具及び優良図書の購入、研修への参加等を行い、教育環境の充実・整備と教職員の指導力向上が図られた。		
総合評価	A	各園とも、子育て支援の充実を図る目的で補助金を効果的に活用し、特色ある園づくりの取組みを行った。	
成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	○	
区分	削減	同じ	
	増額	コスト投入状況	
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	就学前教育の充実を図る面から市の関与は妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼稚園の教育環境の向上を図るための類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	予算の範囲内で補助金を交付しており、1園あたりの補助金額について私立幼稚園の運営費に占める割合はわずかな状況である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間事業者に対し、最低限の支援を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	幼稚園教育の環境向上が図られ、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	子ども・子育て支援法に基づく新制度への移行の検討や、入園園児数が減少傾向の園もあり、安定した幼稚園経営が懸念される。
今後の方向性	今後も幼稚園の教育環境の充実・整備を図っていく必要があるが、子ども子育て支援制度により、幼稚園の運営が大きく変わりつつある。 国の動向や私立幼稚園の判断を尊重しながら、支援を継続していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校(34校)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学校事務職員の配置(1,554千円) 県基準では十分な事務職員が配置されない小学校に対して、市費による事務職員を配置することで円滑な学校運営につながった。(1名)</p> <p>2 養護講師の配置(2,124千円) 県基準では十分な養護教諭が配置されない小学校に対して、市費による養護講師を配置することで教育環境の改善を図った。(1名)</p> <p>【新】3 看護師の配置(2,327千円) 学校において日常的に医療的ケアが必要な児童がいる小学校に対して、市費による看護師を配置することで、児童の教育の充実を図ることができた。(1名)</p> <p>4 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,836千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市内の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援した。 (1) 広島県連合小学校長会負担金(1,132,000円) (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(34,000円) (3) 広島県公立小・中・義務教育学校事務長会負担金(3,000円) (4) 広島県小学校教育研究会負担金(131,200円) (5) 東広島市立小学校教頭会補助金(350,000円) (6) 東広島市立学校教育研究会補助金(164,500円) (7) 東広島市立学校教育研究会特別支援教育部会補助金(21,000円)</p> <p>5 小学校運営に係る経費(2,866千円) (1) 卒業証書等、小学校運営に必要な消耗品等を購入した。 (2) 入学指定通知書等を送付した。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,417千円	11,982千円	10,707千円	21,210千円
	財源内訳			765千円	1,097千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,417千円	11,982千円	9,942千円	20,113千円
人件費への使途	人件費合計(B)	1.38人	1.40人	1.18人	-人
	人役内訳			0.90人	-人
	正規職員	1.05人	1.15人	0.90人	-人
	嘱託職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
	臨時職員	0.33人	0.25人	0.28人	-人
総事業費(A)+(B)	14,421千円	20,530千円	17,848千円	-千円	
人件費/総事業費	55.50%	41.64%	40.01%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	4	事務事業名	小学校運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	事務職員配置数及び養護講師配置数	人	1	1	2		
	看護師配置数	人	-	-	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事務職員及び養護講師1ヶ月単価	円	170,512	165,372	167,162		
	看護師1ヶ月単価	円	-	-	193,954		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事務量の多い学校への市費学校事務職員の配置により、円滑な業務執行を目的とした事業であることから、適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	学校事務職員等の適正配置が出来なかった学校数	校	1	0	0	0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、医療的ケアが必要な児童のため看護師を配置したことにより、児童が安心して教育活動に参加することができた。各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、学校の経営力向上が図られた。				
総合評価	A	大規模校への市費事務職員及び養護講師の配置並びに教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務執行、教育環境の改善、教職員の授業力、また、学校の経営力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市立小学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	児童、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、学校の経営力向上を図ることを通して、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立小学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な児童の実態に応じた学習及び学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童 市立小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(108,788千円) 特別支援学級に在籍する児童の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 教育補助員配置数57人 配置校数20校 配置人数内訳 知的25人 自閉症・情緒30人 難聴1人 肢体不自由1人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(53,315千円) 小学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする児童への学習支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 学校教育支援員配置数26人 配置校数25校</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	165,423 千円	154,843 千円	162,103 千円	205,124 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	1,433 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	165,423 千円	154,843 千円	162,103 千円	203,691 千円
人件費合計(B)	0.40 人	0.35 人	0.55 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.40 人	0.35 人	0.55 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	168,231 千円	157,300 千円	166,129 千円	- 千円
人件費/総事業費	1.67 %	1.56 %	2.42 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 5 事務事業名 小学校教育支援者配置事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	54	54	57		
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	27	25	26		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	2,076.9	1,991.1	2,001.6		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする児童に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる児童に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた児童の割合		%	100	100	100	100

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な児童は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。本事業の展開により、学習面や生活面において、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。					
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、児童が安定した学習や生活ができています。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する児童が安心して学習や学校生活を送ることができています。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別支援教育のニーズが増加傾向にあるため、今後ますます要望が増えると想定される。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を整理している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民からも学校からも要望が増加している中で、縮小するのは大変難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	職務内容の性質上、個人情報を取り扱うことが多く、配慮を要するため、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	特別な支援を必要とする児童に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育支援者には、児童一人一人の実態に応じた更にきめ細かな対応が求められる。研修等を充実させ、教育支援者の資質向上を図っていくことや、教育支援者の配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	引き続き、教育支援者を配置し、個に応じたきめ細かな指導を行い、学習や生活の自立を図ることや、安定した学校生活を送ることができるよう取り組んでいく。市民、学校の要望の拡大に応えることができるように、市広報誌、ハローワーク、教職員の人的ネットワークを活用するなどし、人材の確保に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	6	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校通学支援事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	スクールバス等の運行や通学費を補助することにより、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童の保護者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 スクールバス等の運行(50,426千円) 対象小学校区にスクールバスの運行経路を設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバス等を運行した。</p> <p>(1) スクールバス 西志和小学校(1路線) 中黒瀬小学校(1路線) 豊栄小学校(4路線) 河内小学校(1路線) 入野小学校(1路線) 風早小学校(2路線)</p> <p>(2) スクールタクシー 板城小学校(1路線) 河内小学校(1路線)</p> <p>(3) 利用者 206人</p> <p>2 通学に要する経費の補助(986千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、通学に要する費用を補助した。</p> <p>(1) 対象区域 川上小学校(篠田地区) 中黒瀬小学校(市飯田地区) 久芳小学校(上戸野地区)</p> <p>(2) 対象者 37人</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	47,412 千円		46,898 千円		52,263 千円		71,048 千円	
	財源内訳	千円		千円		9,737 千円		8,301 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
人件費(※)	財源内訳	28,345 千円		27,748 千円		20,972 千円		32,039 千円	
	一般財源	19,067 千円		19,150 千円		21,554 千円		30,708 千円	
	人件費合計(B)	0.55 人		0.55 人		0.40 人		- 人	
	正規職員	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	0.40 人	2,928 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	0.00 人		0.00 人		0.00 人		- 人	
	臨時職員	0.00 人		0.00 人		0.00 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		51,273 千円		50,759 千円		55,191 千円		-	
人件費/総事業費		7.53 %		7.61 %		5.31 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		円							

4 指標

		事務事業番号	102	-	6	事務事業名	小学校通学支援事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		スクールバス等利用者	人	143	148	206	
	通学補助対象児童数	人	24	35	37		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	スクールバスの運行は、遠距離通学児童の登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、小学校開校日におけるスクールバス運休日数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	スクールバス運休日数	日	0	0	0	0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	学校の統合や移転に伴い遠距離通学となった対象小学校区にバス事業者への運行業務委託により、スクールバス等の運行を行い、遠距離通学児童の負担の軽減及び通学の安全確保が図られた。また、公共交通機関を利用して通学する遠距離通学児童の通学定期待の補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。						
総合評価	A	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童に対し、スクールバス等の運行や通学定期待の補助を行い、登下校にかかる児童の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。	成果の達成度	A 目標以上			○
		B 概ね目標達成					
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント				
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。				
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズが増加傾向にある。				
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。					
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。					
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校の適正配置を進めていく上で、ニーズの拡大は必至であるためコスト削減は困難である。				
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。				
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。				
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	小学校の適正配置が進むことに伴い、今後も一定の貢献が期待できる。					

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校の適正配置を進めていく上で、従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の考え方も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	小学校の適正配置を進めていく上で、遠距離通学児童が増加することになるため、登下校の負担や保護者の経済的負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	7	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校運営事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校(15校)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学校事務職員の配置(5,949千円) 県基準では1学校当たり21学級以上で2人の配置と定められている。より学校事務を円滑に遂行するため、市費職員配置基準を基に、大規模校2校に市費による事務職員を配置するとともに、県基準では事務職員を配置されない小規模校1校にも配置した。 【配置状況】 高屋中学校 1人(12ヶ月)、中央中学校 1人(12ヶ月)、もみじ中学校 1人(12ヶ月)</p> <p>2 非常勤講師の配置(16,593千円) 少人数授業や生徒指導対応等、生徒のニーズに応じた教科指導・生徒指導を行うために、十分な県費負担教職員が配置されない中学校に対して、市費職員配置基準に基づき市費非常勤講師を9人配置し、教育活動の充実を図った。 【配置状況】 ・西条中学校 1人 (11ヶ月) ・高屋中学校 2人 (12ヶ月、7ヶ月) ・磯松中学校 1人 (12ヶ月) ・高美が丘中学校 1人 (12ヶ月) ・黒瀬中学校 1人 (12ヶ月) ・福富中学校 1人 (12ヶ月) ・河内中学校 1人 (4ヶ月) ・中央中学校 1人 (12ヶ月)</p> <p>3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,034千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立中学校の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援した。 (1) 広島県公立中学校長会負担金(656,250円) (2) 広島県公立中学校校長会連合会負担金(15,000円) (3) 広島県公立中学校事務長会負担金(24,000円) (4) 広島県中学校教育研究会(120,400円) (5) 東広島市立中学校教頭会(150,000円) (6) 東広島市立学校教育研究会(56,700円) (7) 東広島市立学校教育研究会特別支援教育部会(11,250円)</p> <p>4 教職員施設入場料の支給(566千円) 修学旅行にかかる引率教諭の施設入場料を支給した。</p> <p>5 中学校運営に係る経費(2,224千円) (1) 卒業証書等、中学校運営に必要な消耗品等を購入した。 (2) 入学指定通知書等を送付した。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	24,395千円	22,306千円	26,366千円	32,283千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
財源内訳	一般財源	24,395千円	22,306千円	26,366千円	32,283千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.08人	1.16人	1.02人	-人
	正規職員	1.08人	1.00人	0.80人	-人
	嘱託職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
	臨時職員	0.00人	0.16人	0.22人	-人
総事業費(A)+(B)	31,573千円	29,642千円	32,664千円	-千円	
人件費/総事業費	22.73%	24.75%	19.28%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円				

4 指標

		事務事業番号	102	-	7	事務事業名	中学校運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		事務職員配置数	人	3	3	3	
	非常勤講師配置数	人	8	7	9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事務職員1ヶ月単価	円	158,704	162,092	165,245		
	非常勤講師1ヶ月単価	円	175,598	179,151	176,516		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校事務職員や市費教職員等の適正配置により円滑な業務遂行を目的とした事業であることから、適正な事務職員等の配置ができなかった学校数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	学校事務職員等の適正配置が出来なかった学校数	校	0	0	0	0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、学校の経営力向上が図られた。				
総合評価	A	大規模校への市費事務職員配置及び教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務遂行や教職員の授業力、学校の経営力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との整合。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
施策への貢献度	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市立中学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	生徒、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、学校の経営力向上を図ることを通して、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立中学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	8	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校教育支援者配置事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒の実態に応じた学習及び学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒 市立中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 特別支援学級への教育補助員の配置(40,712千円) 特別支援学級に在籍する生徒の学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 教育補助員配置数20人 配置校数9校 配置人数内訳 知的障害特別支援学級7人 自閉症・情緒障害特別支援学級13人</p> <p>2 通常の学級への学校教育支援員の配置(16,177千円) 中学校の通常の学級において教育活動全般における特別な支援を必要とする生徒への学習支援を行った。(教員免許の所有を問わない) 学校教育支援員配置数7人 配置校数7校</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	60,189 千円	61,623 千円	56,889 千円	82,090 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	60,189 千円	61,623 千円	56,889 千円	82,090 千円
人件費合計(B)	0.40 人	0.35 人	0.30 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.40 人	0.35 人	0.30 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	62,997 千円	64,431 千円	59,085 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.46 %	4.36 %	3.72 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	102	-	8	事務事業名	中学校教育支援者配置事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	22	22	20	
	学校教育支援員配置人数(通常の学級)	人	7	8	7	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	2,172.3	2,147.7	2,188.3	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする生徒に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる生徒に応じた「個別の指導計画」に沿った学校生活上の介助や学習支援等が、教育補助員及び教育支援員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた生徒の割合	%	100	100	100	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な生徒は増加傾向であり、支援の必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。本事業の展開により、学習、生徒指導ともに、個に応じたきめ細かな指導・支援が実施されている。					
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細かな指導・支援が実施され、生徒が安定した学習や生活ができています。また、教育補助員の配置により、特別支援学級に在籍する生徒が安心して学習や学校生活を送ることができています。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営に関する事で、市が実施すべきである。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員・教育支援員の増員について保護者や学校から要望がある。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教科等指導支援員との職務及び雇用形態の関連を整理している。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営に関する事で、市が実施すべきである。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。				

6 課題及び今後の方向性

課題	特別な支援を必要とする生徒に対する支援のニーズは多様化しているため、生徒の実態に応じた適切な対応が求められる。研修等を充実させ、支援者の資質の向上を図っていくことや、配置拡充について検討をしていくことが必要である。
今後の方向性	教育支援者を適切に配置することにより、特別な支援が必要な生徒の実態に応じたきめ細かな学習や生徒指導の支援を継続する。また、適切な人材確保のため、市の広報誌やホームページ等で募集を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	9	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校通学支援事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	スクールバスの運行や通学費の補助並びに自転車通学に係るヘルメット購入を補助することにより、登下校に係る生徒の安全確保及び保護者の経済的な負担を軽減する。
対象 (誰・何を対象に)	中学校に公共交通機関等を利用して登下校する生徒の保護者及び市立中学校に自転車通学する生徒並びにその保護者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 スクールバスの運行(12,603千円) 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行业務委託により、スクールバスを運行した。 (1) スクールバス 高屋中学校(2路線) (2) 利用者 46人</p> <p>2 通学に要する経費の補助(2,228千円) 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学生徒の交通費の7割を補助し、保護者負担を3割(上限1,000円/月)とすることで保護者負担の軽減を図った。 (1) 対象区域 高屋中学校(小谷地区) 河内中学校(小田・宇山・河戸・戸野地区) (2) 対象者 92人</p> <p>3 ヘルメット購入に要する経費の補助(2,026千円) 市内全14中学校の自転車通学生徒が購入したヘルメットのヘルメット購入費の7割を補助することで、保護者負担の軽減を図った。 (1) 対象区域 市内公立中学校14校(もみじ中を除く) (2) 対象者 1,115人</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,383千円	18,587千円	16,857千円	24,008千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	419千円	516千円	503千円	612千円
	一般財源	18,964千円	18,071千円	16,354千円	23,396千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.55人	0.55人	0.40人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.55人	0.55人	0.40人	-人
	嘱託職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
	臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
総事業費(A)+(B)	23,244千円	22,448千円	19,785千円	-千円	
人件費/総事業費	16.61%	17.20%	14.80%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	9	事務事業名	中学校通学支援事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	スクールバス利用者	人	36	43	46		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	通学補助対象生徒数	人	90	90	92		
	ヘルメット購入補助対象生徒数		1,107	1,107	1,115		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	スクールバスの運行は、遠距離通学の生徒登下校にかかる安全確保を主な目的としているため、中学校開校日におけるスクールバス連休日数を成果目標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	スクールバス連休日数	日	0	0	0	0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	遠距離通学の対象学校区にバス事業者への運行业務委託により、スクールバスの運行を行い、遠距離通学生徒の通学の負担の軽減及び安全確保が図られた。 また、公共交通機関等を利用して通学する生徒の通学定期代及び自転車通学生徒のヘルメットについて補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。						
総合評価	A	中学校への通学距離が遠距離である生徒及び公共交通機関を利用して登下校する生徒に対し、スクールバス等の運行や通学定期代の補助を行い、登下校にかかる生徒の安全確保及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。	成果の達成度	A 目標以上	O		
				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増値
					コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	今後、学校の適正配置を進めていく上では、増加する見込みがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減を図るものであり、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市要綱に基づいた補助であり、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間委託や補助により実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		遠距離通学生徒の保護者の経済的な負担を軽減が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	従来の通学距離の基準に加えて、通学時間の考え方も考慮しながら、適切な交通手段を確保していく必要がある。
今後の方向性	遠距離通学生徒の登下校にかかる安全確保及び保護者の経済的な負担の軽減について継続して支援を行う必要があるため、今後も事業を継続していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	幼稚園運営事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 嘱託幼稚園教諭の配置(384千円) 教員の病欠や研修への参加等に対応するための代替教諭を配置した。 【配置状況】 ・八本松中央幼稚園:47日、214時間 ・御園宇幼稚園:32日、159時間</p> <p>2 臨時教諭・養護講師の配置(4,788千円) 教諭及び養護教諭に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置した。 【配置状況】 ・臨時教諭:八本松中央幼稚園へ12ヶ月の任用を行った。 ・養護講師:八本松中央幼稚園へ12ヶ月の任用を行った。</p> <p>3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(51千円) 幼稚園教育の充実と振興を図るため、県内の幼稚園長及び教職員で組織される広島県公立幼稚園・こども園連盟の活動を支援した。 ・広島県公立幼稚園・こども園連盟負担金(43,800円) ・教職員研修参加負担金(6,500円)</p> <p>4 幼稚園運営に係る経費(206千円) 修了証書等、幼稚園運営に必要な消耗品等を購入した。</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計(A)	3,426 千円	7,321 千円	5,429 千円	14,567 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	3,349 千円	4,519 千円	5,429 千円	
一般財源	77 千円	2,802 千円	0 千円	14,567 千円
人件費合計(B)	0.35 人	0.45 人	0.45 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.35 人	0.45 人	0.45 人	- 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	- 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	- 人
総事業費(A)+(B)	5,883 千円	10,480 千円	8,723 千円	- 千円
人件費/総事業費	41.76 %	30.14 %	37.76 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 10 事務事業名 幼稚園運営事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	臨時教諭・養護講師配置人数・月数	人、月	臨時教諭1人×1ヶ月 養護講師1人×12ヶ月	臨時教諭1人×11ヶ月 臨時教諭1人×12ヶ月 養護講師1人×10ヶ月	臨時教諭1人×12ヶ月 養護講師1人×12ヶ月		
	嘱託教諭の配置日数	日	91	79	79		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費 対象・活動指標)	臨時教諭・養護講師1ヶ月単価(1名)	円	202,009	202,129	199,519		
	嘱託教諭1ヶ月平均単価	円	20,208	15,032	31,986		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	幼稚園教育の充実・深化及び環境整備を目的とした事業であることから、適正な臨時教諭等の配置ができなかった人数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (実績値)	達成率
	適正な臨時教諭等の配置ができなかった人数		人	0	1	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	年度当初より欠員に対する配置の対応ができ、円滑な幼稚園運営が図れた。					
総合評価	A	円滑な幼稚園運営に支障が出ないよう、必要に応じて速やかに教諭・講師を配置した。	成果	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営事業であり、市が実施すべきである。			
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	欠員等による幼稚園教諭等を配置する事業は他にない。			
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	認定こども園との比較もあるが、概ね妥当なものであると判断している。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	幼稚園からのニーズもあり、コストの削減は困難である。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。			
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ代替可能	民間では、対応が難しい内容もあり公立の存在が必要である。			
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市立幼稚園の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。				

6 課題及び今後の方向性

課題	保護者や地域の方々から信頼される幼稚園を維持するため、質の高い幼稚園教育を進め、教育環境の整備に努めていく必要がある。 また、子ども子育て支援制度の運用について、関係課と連携し、進めていく必要がある。
今後の方向性	幼稚園における教育の充実と、円滑な運営を行いつつ、子ども子育て支援制度の運用に係る事務などを円滑に進めていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	11	新規・継続	継続	
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な幼児の実態に応じた適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園に在籍する特別な支援を必要とする幼児
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 教育補助員の配置(18,978千円) 東広島市立八本松中央幼稚園及び御藻宇幼稚園に教育補助員計10名を配置し、特別な支援を必要とする幼児に対して、適切な支援を行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「学校教育推進事業」の一部を統合し、「幼稚園教育推進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	19,103 千円		19,472 千円		18,978 千円		23,495 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
財源内訳	千円		千円		千円		千円		
一般財源	19,103 千円		19,472 千円		18,978 千円		23,495 千円		
人件費 (※色)	人件費合計 (B)	0.10 人		0.07 人		0.10 人		- 人	
	正規職員	0.10 人		0.07 人		0.10 人		- 人	
	嘱託職員	人	702 千円	人	526 千円	人	732 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	人件費/総事業費	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	19,805 千円		19,998 千円		19,710 千円		-		千円
人件費/総事業費	3.54 %		2.63 %		3.71 %		-		%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費									- 円

4 指標

		事務事業番号	102	-	11	事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		教育補助員配置人数(特別支援学級)	人	10	10	10	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/配置人数	千円/人	1,980.5	1,999.8	1,971.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする園児に応じた支援の成果を数値化することは困難である。対象となる園児に応じた「個別の指導計画」に沿った生活上の介助や支援が、教育補助員により、適切に実施できた割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	「個別の指導計画」によって適切な支援ができた幼児の割合	%	86	100	100	100	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な園児は増加傾向であり、支援の必要性が高く、幼稚園や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。					
総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を必要とする園児が安心して幼稚園生活を送ることができている。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営に関するところで、市が実施すべきである。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や幼稚園から要望がある。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼児に対する支援に関する取組は他にない。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立幼稚園の運営に関するところで、市が実施すべきである。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する園児に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。				

6 課題及び今後の方向性

課題	特別な支援を必要とする園児に対する支援のニーズは多様化していることから、教員や教育補助員には、幼児一人一人の実態に応じた更にもっと細やかな対応が求められる。研修等を実施し、教員や教育補助員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別な支援を必要とする園児の個々の実態に応じた支援を行い、活動や生活面での困難さを軽減できるよう、今後も事業を継続して行う必要がある。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	12	新規・継続	継続	
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	教育基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園及び小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 教職員の指導力向上(8,475千円)</p> <p>(1) 教育研究推進校の指定 市教育推進指定校を7校指定し、実践研究の推進を支援した。</p> <p>(2) 各種研修の充実 市教育委員会が主催する研修を行うことで、教職員の資質の向上を図った。</p> <p>(3) 学校教育レベルアップの推進 新たな「第五次学校教育レベルアッププラン」を策定し、学校力、教師力の向上に係る取組や方向性を示した。</p> <p>(4) 小小連携、小中連携の推進 小学校の統合等に係る児童生徒の交流や教職員の連携を推進した。</p> <p>(5) 標準学力検査NRTの実施 NRTの実施により全国の通過率に照らして児童生徒の力を客観的に把握し、指導の参考とした。</p> <p>2 豊かな学校教育活動の推進(10,756千円)</p> <p>(1) マイタウンティーチャー・学生マイタウンティーチャーの派遣 幼児児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を市立幼稚園、小中学校へ派遣した。</p> <p>(2) 各種研修の充実 新学習指導要領等、各市立幼稚園、小中学校の教育研究を推進するため外部講師を派遣した。</p> <p>(3) 学校における音楽教育の発信 中学校音楽会等を実施した。</p> <p>3 教師用教科書及び指導書、社会科副読本(6,230千円)</p> <p>(1) 必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入し、教科指導において活用した。</p> <p>(2) 小学校社会科における地域の学習に活用する副教材を作成した。</p> <p>※令和2年度から本事業の一部は、「学校の元気応援事業」、「特別なニーズへの支援事業」、「科学の芽育成事業」及び「幼稚園教育推進事業」と統合され、「学校体育推進事業」の一部を統合して、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	27,138 千円	32,608 千円	25,461 千円	142,926 千円
	国県支出金	1,802 千円	922 千円	2,903 千円	
	地方債				
	その他	326 千円			
	一般財源	25,010 千円	31,686 千円	22,558 千円	142,926 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	3.05 人	3.05 人	2.13 人	- 人
	正規職員	3.05 人	3.05 人	2.13 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費(A)+(B)	48,549 千円	54,019 千円	41,668 千円	- 千円
人件費/総事業費	44.10 %	39.64 %	38.90 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 12 事務事業名 学校教育推進事業			
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
活動・結果指標	マイタウンティーチャー派遣延べ人数	人	1,585	1,429	1,285	
	市教育推進指定校	校	9	4	7	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	933.6	1,019.2	801.3	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成29年度まで成果目標としていた「基礎・基本」定着状況調査の教科調査が休止となっているため、平成30年度からは、小学校第6学年及び中学校第3学年を対象として実施される「全国学力・学習状況調査」を成果指標とした。 なお、「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査は継続されるため、「児童生徒が『夢や目標をもっている』』については昨年度同様の成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】					
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
成果指標	「全国学力・学習状況調査」正答率合計が国合計を上回る学校数	校	38	35	48	36 75.0%
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	83	86	90	85 93.9%

5 事務事業の評価

評価分析	全国学力・学習状況調査において、東広島市内35小学校及び15中学校(計50校)のうち、「全国学力・学習状況調査」正答率合計が全国合計を上回っているのは計36校である。また、同調査において「夢や目標をもっている」という質問項目において、84.5%の児童生徒が肯定的な回答をしており、めざす子どもの姿が概ね具現化されている。引き続き、目標を達成できるように幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばす取組を推進していく必要がある。					
総合評価	B	研修を充実させるなど、教職員の資質や能力の向上を図る取組を展開し、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を伸ばす取組を推進していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性		市が実施すべきである。「『夢と志』をもち、グローバル社会をたくましく生きる子ども」を育成するためには市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向		増加傾向にある。「児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしい」という保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無		類似した事務事業はない。本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業は見当たらない。
	単位当たりコストの妥当性		概ね妥当である。報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地		削減の余地はない。保護者や学校等から教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正性		概ね適正な負担割合である。学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用		全て市直営が望ましい。「個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断していく必要がある。」
施策への貢献度			今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。「『夢と志』をもち、グローバル社会をたくましく生きる子ども」を育成するためには市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	確かな学力については、全国学力・学習状況調査において市の正答率合計は、全国の正答率合計を上回っているが、依然として全国の正答率合計を下回る学校がある。今後はこの状態を改善するために学力向上に係る取組を推進する必要がある。また、「夢と志」を持ち、主体的に人生を切り拓く力を身に付けられるよう、今後も教育内容を充実させる必要がある。
今後の方向性	令和元年度に策定した「第五次学校教育レベルアッププラン」の推進を図り、幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばす活力に満ちた学校教育の創造に努めていく。また、教職員研修の精選と内容の充実及び校内研修の活性化により、教員の指導力の向上に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	13	新規・継続	継続	
事務事業名	学校の元気応援事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系				1-2
根拠法令	教育基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学校力及び教師力を高め、世界標準の教育を目指して、本市の教育水準を向上させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 学校の魅力アップ推進事業(2,286千円) 特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組に係る経費の支援を行った。 (支援項目) ・魅力ある学校図書館づくり(校内読書環境整備) 小学校2校 ・健康教育の推進 中学校1校 ・伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実) 小学校22校 中学校6校 ・環境の整った美しい学校及び地域づくり(学校緑化等) 小学校6校 中学校8校</p> <p>2 学校経営アドバイザーワイド活用事業(8,815千円) 優れた教科指導経験や生徒指導の力量、管理職として豊富な経験を有する退職教員が、その専門的な見地を生かして学校経営上の諸課題に、継続して指導・助言を行った。 ・学校経営アドバイザー主任 1人 学校経営アドバイザー 3人 計4人 ・派遣回数 394回</p> <p>3 教科等指導支援員(12,777千円) 教科等指導における教育課題に対応するため、教科等指導支援員を配置した。 小学校1校に1人 中学校5校に各1人 計6人</p> <p>4 東広島市スクールサポート事業(4,525千円) 幼稚園及び小中学校の要望に応じて、優れた経験や優れた技能、指導力を有する退職教員等による教科指導や学校環境整備、部活動指導等の支援活動を実施した。 支援登録者数103名 支援実施件数1,017件(2,323時間)</p> <p>※本事業は、令和2年度から「学校教育推進事業」の一部と「学校体育推進事業」の一部を統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	30,094千円	31,016千円	28,403千円	62,143千円
財源内訳				
国県支出金	780千円	千円	千円	278千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	29,314千円	31,016千円	28,403千円	61,865千円
人件費合計(B)	1.05人	1.05人	0.83人	-人
人件内訳				
正規職員	1.05人	1.05人	0.83人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	37,465千円	38,387千円	34,700千円	-千円
人件費/総事業費	19.67%	19.20%	18.15%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 13 事務事業名 学校の元気応援事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	学校経営アドバイザー派遣回数	回	292	375	394			
	学校の魅力アップ事業実施校	校	46	48	45			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	720.5	724.3	667.3			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各学校は自らの教育活動及び学校運営について目標を設定して取り組むとともに、その評価を行い改善を図ることで教育水準の維持向上に努めている。この学校評価は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」及び「信頼される学校づくり」等の項目で構成され、保護者その他の関係者に評価されることから、本市の学校力、教師力を図る手立てとして有効であると考え、指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	学校評価全項目の平均値が3.0を上回っている学校の割合		%	89	90	90	85	94.4%

5 事務事業の評価

評価分析	市立幼稚園、小中学校において、一校一和文化学習や環境の整った学校づくりの推進等、学校や地域の実態に応じた特色ある取組を展開している。優れた教科指導や部活動指導の力量や経験を持つ退職教員に学校経営や指導方法を学ぶことは、教職員の資質向上に寄与している。教科指導を充実させることは、子供たちの主体的な学びを実現することに寄与している。					
総合評価	B	各種事業を継続的に実施したことにより、幼稚園、小中学校が学校の特色づくりや魅力アップへチャレンジしている。これらの取組は、教職員の資質の向上を図り、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を發揮させることにつながっている。また、教科指導の充実が、児童生徒の資質・能力の向上につながっている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	『夢と志』をもち、グローバル社会をたくましく生きる子どもを育成するためには、市が関与・実施すべきである。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業はない。学校教育支援員との職務及び雇用形態の関連を整理する必要がある。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等からの教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。			
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	学校教育に係ることであり、受益者に負担を求めるのは困難である。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断する必要がある。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	『夢と志』をもち、グローバル社会をたくましく生きる子どもを育成するためには、市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。				

6 課題及び今後の方向性

課題	本市教育の特色ある教育活動を継続し、教育水準の向上を図るため、今後も、各学校の実態やニーズに応じた取組を推進する必要がある。
今後の方向性	令和元年度に策定された「第二期東広島市教育振興基本計画」及び「第五次学校教育レベルアッププラン」の内容を踏まえて、事業の見直しを図り、学校教育の充実を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	14	新規・継続	継続
事務事業名	部活動等支援事業		一般会計	10 款	1 項
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1-2	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校部活動等における各種大会への出場に係る保護者の負担軽減及び小中学校の児童生徒の様々な大会への挑戦を促す。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び保護者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 補助金(15,977千円)</p> <p>(1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 中学校体育連盟・中学校文化部連盟が主催・共催する市内大会、全国大会に関し、要綱に示された範囲の大会出場に係る、交通費や宿泊費として補助金を交付した。</p> <p>中学校体育連盟主催全国大会 出場者数 21人 出場校 5校 中学校文化部連盟主催中国大会 出場者数 123人 出場校 4校 中学校文化部連盟主催全国大会 出場者数 2人 出場校 1校</p> <p>(2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びびスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して補助金を交付した。</p> <p>(3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市内で開催の中国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付した。</p> <p>(4) 全国へ文化発信事業補助 全国大会に出場する小学校に旅費等を補助することで、東広島市の文化を全国に発信するための支援を行った。</p> <p>中国大会 出場者数 82人 出場校 3校 全国大会 出場者数 0人 出場校 0校</p> <p>2 中学校体育連盟負担金(2,085千円) 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、中学校体育連盟負担金(生徒一人につき450円)を負担した。</p> <p>3 部活動支援員の配置(1,370千円) 部活動を担当する教員の支援や適正な部活動の運営を行うために部活動支援員2名を配置した。</p> <p>※令和2年度から「学校体育推進事業」の一部を統合して、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	23,449 千円	29,432 千円	19,432 千円	27,871 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	913 千円	2,226 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	23,449 千円	29,432 千円	18,519 千円	25,645 千円
人件費合計(B)	0.25 人	0.35 人	0.50 人	- 人
正規職員	0.25 人	0.35 人	0.50 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	25,204 千円	31,889 千円	23,092 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.96 %	7.70 %	15.85 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 14 事務事業名 部活動等支援事業		
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
活動・結果指標	全国大会出場を支援した人数	人	150	195	23
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/小中学校数	千円/校	514.4	625.3	444.1
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者の負担軽減や児童生徒の大会等への参加意欲が促されたかどうかを数値化して設定することは困難であるため、成果指標は設定しない。 本事業の実施により、運動面並びに文化面において、各種大会への児童生徒の挑戦機会を上げることにつながるのと同時に、保護者の負担軽減を図ることにより、全員が大会に出場できるようになる。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度	H30年度	R1年度
			(実績値)	(実績値)	(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度は、全国大会に出場した中学校運動部関係21人、中学校文化部関係2人に対して、交通費及び宿泊費といった大会参加に係る移動費の全額を補助した。また、小学生に対しては、中国大会に出場した小学校文化部関係82人に対して、交通費75%を補助した。保護者の負担軽減を行うとともに各種部活動等の活性化を促進した。				
総合評価	A	本市中学校の部活動や小学校の体育、文化活動における保護者の負担軽減を図ることができ、様々な大会への挑戦が促されるとともに、全国規模の大会への出場など、多くの小中学生の各種活動が活性化されている。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

6 課題及び今後の方向性

課題	年度によって出場校や出場者数が大きく変わるため、出場校や出場者が増加した場合は、補正予算を組んで対応する必要がある。
今後の方向性	補助対象大会の見直しをする必要がある。本事業の適正な実施と部活動の活動実績の公表を積極的に行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	15	新規・継続	継続	
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 特別支援教育サポーターの配置(3,314千円) LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行った。 イ 特別支援教育大学生サポーター制度 ア 支援対象 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。(16名 528回)</p> <p>(2) 特別支援教育サポーター制度(一般) ア 支援対象 特別支援教育大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。(14名 2,983時間)</p> <p>2 特別支援教育担当者研修及び特別支援教育巡回相談の実施等(549千円) (1) 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係る専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行った。 (2) 発達障害等専門家巡回相談による幼児児童生徒の実態把握及び校内研修を行った。</p> <p>3 特別支援教育相談員の配置(2,290千円) 障害のある幼児児童生徒の教育相談に従事する専門性の高い相談員を指導課に1名配置し、幼児児童生徒の適切な就学先の検討・相談を行った。</p> <p>※令和2年度から「学校教育推進事業」の一部を統合し、「特別なニーズへの支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	2,937 千円	5,926 千円	6,153 千円	10,527 千円
財源内訳				
国県支出金				1,874 千円
地方債				千円
その他				千円
一般財源	2,937 千円	5,926 千円	6,153 千円	8,653 千円
人件費合計(B)	1.00 人	0.87 人	0.60 人	- 人
人件内訳				
正規職員	1.00 人	0.87 人	0.60 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	9,957 千円	12,068 千円	10,545 千円	- 千円
人件費/総事業費	70.50 %	50.89 %	41.65 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 15 事務事業名 特別支援教育推進事業			
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
活動・結果指標	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	2,082	2,908	2,983	
	「個別の指導計画」を作成している幼児児童生徒数	人	1,100	1,366	1,403	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	千円/時間	4.8	4.1	3.5	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別支援教育サポーターの派遣により、特別な支援を要する幼児児童生徒一人一人が安心して学習や生活、部活動等を行うことができる。こうした取組は、特別な支援を要する幼児児童生徒の将来の社会生活の自立に向けて中長期的に取り組んでいくものである。また、教職員の資質向上についても、幼児児童生徒一人一人の実態に応じるために継続して取り組んでいく必要がある。これらの理由から、成果として数値化することは困難である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	R1年度			
			H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	特別支援教育サポーターの支援により、各幼稚園及び小中学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒が安心して学校生活を送ることや生徒が部活動を行うことができている。サポーターを要望する学校が増えているため、今後の更なる拡充が必要である。				
総合評価	B	個別の指導計画に基づいた適切な指導支援を受けることで、障害のある幼児児童生徒が、活動の見通しをもち、落ち着いて学習したり生活したりすることができている。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるものである。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加し、配置希望校が増加している。		
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員、教育補助員の配置と合わせて効果的な支援が行えるようにしている。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と比較した場合、概ね妥当である。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後もニーズは増加傾向にあり、削減の余地はない。		
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるため、負担を求めることは適当でない。		
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間活力により校内(園内)において十分な支援を行うことはできない。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加しており、今後もより適切な支援体制が必要とされている。			

6 課題及び今後の方向性

課題	対象幼児児童生徒が増加し、学校からの要望も増えている。学校等の実情に対応する適正な配置及び効果的な指導支援を行うため、個別の指導計画の充実や校内(園内)支援体制の整備が必要である。
今後の方向性	幼児児童生徒一人一人に適切な指導支援を行うために、校内(園内)支援体制の整備や教職員の指導力の向上がますます求められている。研修等を実施し、教職員の専門性の向上を図ることにし、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級における職員を要する幼児児童生徒への指導支援を充実させる。特別支援教育サポーターの適切な人材確保のため、面接等により年間を通して募集を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	16	新規・継続	新規	
事務事業名	未来創造キャリア形成事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の将来を担う人材を東広島市で育てることを目指し、大学や企業、研究機関と連携した理数教育や体験学習等の取組を推進することにより、児童生徒のキャリア発達を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校の児童生徒
事業の概要 及び R1活動実績	<p>【新】1 科学の芽育成講座(1,661千円) 市内大学や地元企業、研究所等と連携し、各機関が有する専門的知識や技術を活用した出前授業「科学の芽育成講座」を実施した。 実施講座数 16講座 実施校 延べ18校 受講児童生徒数 1,327名</p> <p>【新】2 中学生キャンパス体験学習(382千円) 中学生の学びに対する知的好奇心や高等教育への興味・関心を高め、目的意識をもって将来の進路選択を行えるよう、大学キャンパスでの専門的な学びを体験する学習を実施した。 訪問大学 広島大学、近畿大学、広島国際大学 実施校4校 中学生333名</p> <p>3 職場体験学習(374千円) 将来の社会人・職業人として必要な基礎的・汎用的能力の育成を図るため中学生の職場体験活動を実施した。(インターシップ・ボランティア等体験活動保険料) 実施中学校14校 中学校第2学年1,495名</p>
	 <p>科学の芽育成講座の実験場面</p>
	 <p>キャンパス体験の様子</p>
	※令和2年度から、本事業の一部は「科学の芽育成事業」と統合され、一体的に取り組むこととしている。

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計 (A)	千円	千円	2,417 千円	3,828 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	2,417 千円	3,828 千円
人件費合計 (B)	人	人	0.50 人	- 人
人件内訳				
正規職員	人	人	0.50 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	千円	千円	6,077 千円	- 千円
人件費/総事業費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	60.23 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 16 事務事業名 未来創造キャリア形成事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	理科実験等出前講座の実施件数	件	-	-	-	18		
	キャンパス体験学習の実施件数	件	-	-	-	4		
単当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/本事業に参加した児童生徒数	千円/人	-	-	-	1.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「科学の芽育成講座」の実施により、児童生徒が理数教育に対する興味・関心をもち、主体的に学ぼうとする意欲喚起への効果を測るため、受講した児童生徒の満足度を成果指標として設定する。 「キャンパス体験学習」による高等教育への興味・関心や将来の進路選択への効果を測るため、体験した生徒の満足度を成果指標として設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	R1年度 (実績値)	達成率
	理科実験等出前講座の満足度	%		-	-	80	90	113.0%
キャンパス体験学習の満足度	%		-	-	80	93	116.3%	

5 事務事業の評価

評価分析	大学や研究機関からの出前授業は、実施後のアンケートでは、「理科が好きになった」といった回答が多くみられ、講座満足度が90%と高い割合となった。また、キャンパス体験後のアンケートでは、「学習の意欲が高まった」「大学で学びたいと思うようになった」といった回答があり、キャンパス体験学習の満足度も93%と高い割合となった。 このことから、本事業は児童生徒の理科、算数・数学及び科学技術への興味・関心の喚起、中学生のキャリア形成を促進する上で、効果の高いものであるといえる。							
総合評価	A	本事業で行っている大学や研究機関、企業からの出前授業は、児童・生徒の理科や算数・数学、科学技術への興味・関心の喚起を、中学生キャンパス体験は、キャリア形成の促進に大いに貢献するものである。	成果の達成度	A 目標以上				○
				B 概ね目標達成				
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	理科への興味・関心を高めることについては、学校からのニーズも高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	理科や科学技術に特化した出前授業については、他にない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市が掲げる「東広島市教育大綱」における「新たな価値を創造する人材の育成を目指した教育の展開」における施策の中心となるものである。

6 課題及び今後の方向性

課題	出前講座については、毎年、大学へ依頼し、一定数の講座を準備する必要がある。また、講座内容によっては、難しいものもあり、目的を達成することが難しい場面もあった。また、キャンパス体験については、一般の高校生が参加するオープンキャンパスに合わせて実施したため、中学生にとっては難しい内容であった。いずれも内容について十分に連携した上で進めていく必要がある。
今後の方向性	東広島市内にある大学と繰り返し連携を図り、出前講座の実施、中学生キャンパス体験の受け入れ態勢を整えていく。 出前講座については、企業についても依頼し、他分野にわたる講座が準備できるようにしたい。キャンパス体験については、参加する生徒数を増やしていけるように、実施時期や方法等について連携を図っていきたい。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	17	新規・継続	継続	
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課	総合計画施策体系	1 - 2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の児童及び教員				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 理科の授業の活動支援(576千円) 理科観察実験アシスタント8名を小学校へ配置した。(1校当たり21回)</p> <p>(1) 理科観察実験アシスタントの職務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備 イ 理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け ウ その他理科の観察・実験活動の充実に資すること 				
	 <p>児童が興味を高める掲示物の作成</p>		 <p>実験物の準備</p>		
※令和2年度から、「科学の芽育成事業」と統合されて、一体的に取り組むこととしている。					

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	399 千円	760 千円	576 千円	16,310 千円
	財源内訳				
	国県支出金	132 千円	253 千円	192 千円	376 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	267 千円	507 千円	384 千円	15,934 千円	
人件費	人件費合計(B)	0.30 人	0.30 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	2,505 千円	2,866 千円	1,308 千円	- 千円	
人件費/総事業費	84.07 %	73.48 %	55.96 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	- 円				

4 指標

		事務事業番号	102	-	17	事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	理科観察実験アシスタント人数	人	5	9	8		
	理科観察実験アシスタント配置学校数	校	5	9	8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/理科観察実験アシスタント人数	千円/人	501.0	318.4	163.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科授業への関心・意欲が高まることを目指すものであり、理科授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	79	92	90	86	95.8%

5 事務事業の評価

評価分析	理科観察実験アシスタント配置校(抽出)において、「理科が好きな児童の割合」は86%であり、昨年度と比較すると若干下回ったものの、「理科の授業がわかるようになった」と回答した児童の割合は、89%と高い割合となっている。理科アシスタントの配置は、児童の理科に対する興味・関心を高めるとともに、理解を図る上でも効果的である。 また、観察・実験について担任と観察実験アシスタントの複数で対応ができることから、担任が安全に、自信をもって観察、実験を行うことができた。				
総合評価	B	理科観察実験アシスタントの配置により、児童が実験や観察を主体的に取り組むことができた。 また、理科観察実験アシスタントが理科室や理科準備室の整備を行ったことで、教員の授業準備の時間も減り、業務改善につながった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区 分	削減 同じ 増額 コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予算の1/3が国が補助するため、この制度を活用し、市が実施すべきである。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校からの要望及び配置回数などの増加について学校からの要求は高い。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	理科観察実験アシスタント配置事業は、本事業のみである。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	支援の効果を考えてみると、概ね妥当である。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	配置校、配置回数等を調整実施しているため、これ以上の削減の余地はない。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担させることは難しい。		
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	理科の専門性を有するため、市で実施したほうが望ましい。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市教育における学力の向上において、必要である。		

6 課題及び今後の方向性

課 題	理科観察実験アシスタントの配置により、児童の理科観察・実験の充実につながったが、理科観察実験アシスタントと教員の事前連携の時間を十分に確保することができないことが課題である。 また、人員を確保することが難しい状況である。
今後の方向性	できるだけ多くの学校に理科観察実験アシスタントを派遣することで、理科の観察、実験を安全に行い、理科への興味・関心の喚起及び理科の学力の向上を図っていきたい。来年度は、教育学部の学部生、院生のみならず、理科を専門とする理工学部、経験豊富な退職教員等にも募集の枠を広げて人材確保に努めていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	18	新規・継続	継続	
事務事業名	外国語教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令	学校教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	外国語指導助手(ALT)を活用した実践的な英語教育の展開等により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力やグローバルマインドを養う外国語教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 JETプログラムの外国語指導助手(ALT)の派遣(90,997千円) 外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師19名を市内全小中学校に派遣し、小学校中学年から中学校第3学年の1学級当たり、週1回程度の授業を実施した。</p> <p>2 外国語活動指導協力者の派遣(1,094千円) 小学校低学年の外国語活動の授業において、英語が堪能な地域人材を外国語指導助手(ALT)として活用した。 小学校10校において、延べ14人の地域人材を活用</p> <p>3 外国語教育の充実(1,755千円) 本市小中学校の外国語教育を推進するため、各校種において実践的取組を行った。 (1) 小学校 ・小学校教職員を対象とした自主研修講座の実施(年間5回) (2) 中学校 ・中学校外国語科指導者研修の実施 ・年1回、中学校第2・3学年の生徒を対象にした英検IBAの実施 ・「丸ごと1日英語体験～ENGLISH Challenge Day～」の実施 (3) 小中学校 ・小中英語教育指導者研修の実施 ・広島県小学校外国語パワーアップ事業指定校及び中学校外国語アップグレード事業指定校を中心とした英語教育の推進</p> <p>4 外国語指導助手(ALT)コーディネーターの配置(910千円) JETプログラムの外国語指導助手(ALT)が教育活動を適切に行えるよう、指導課にコーディネーターを1名配置し、ALTや学校と連携した。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	36,635 千円	83,766 千円	94,756 千円	105,255 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	1,871 千円	4,598 千円	5,962 千円	6,090 千円
一般財源	34,764 千円	79,168 千円	88,794 千円	99,165 千円
人件費合計(B)	0.60 人	1.10 人	0.75 人	- 人
人件内訳				
正規職員	0.60 人	1.10 人	0.75 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	40,847 千円	91,488 千円	100,246 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.31 %	8.44 %	5.48 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 18 事務事業名 外国語教育推進事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	ALTを活用した中学校外国語科の授業数	回	1,841	2,939	3,199		
	地域人材、外国人等を活用した小学校外国語活動の授業数	回	4,716	9,603	9,372		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/ALTを活用した中学校外国語科の授業数	千円/回	22.2	31.1	31.3		
	総事業費/地域人材等を活用した小学校外国語活動の授業数	千円/回	8.7	9.5	11		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査項目にある、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を成果指標として設定してきた。 「基礎・基本」定着状況調査の教科調査は休止となるが、児童生徒質問紙調査は継続されるため、昨年度同様の成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率	
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」児童の割合	%	72	71	75	73	97.7%
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」生徒の割合	%	64	63	70	67	95.4%

5 事務事業の評価

評価分析	「英語を使って何ができるようになるのか」という視点で、英語教育を展開することが望まれている。外国語指導助手(ALT)が配置されることにより、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等が明確になり、英語学習への関心・意欲が向上しつつある。				
総合評価	B	外国語指導助手(ALT)が派遣されることにより、日常生活で英語を使うことに親しむことができ、英語に対する関心・意欲に向上がみられた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育委員会がALTを雇用し、計画的に配置する必要がある。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新学習指導要領実施に向けて、英語教育の充実を図る必要がある。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本事業においてのみ、外国語教育推進の取組を行っている。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	民間企業に委託したALTと比べるとコストは大きく変わらず、教育効果を考えると妥当である。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	JETプログラムのALTについては、報酬単価が決められている。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	負担割合としては、適正である。		
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	JETプログラムのALTは国の選考基準によって採用されており、優秀な人材が多い。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	優秀なALTを確保し、実践的な外国語指導を実施するために今後も継続して施策を進める必要がある。			

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校においては、令和2年度から高学年が外国語科になることから、ALTが果たす役割は今後さらに重要となってくる。また、中学校区内の外国語教育の円滑な接続を図ることが必要である。
今後の方向性	令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面実施となり、高学年の外国語活動が外国語科となるため、ALTのさらなる利活用を図っていく。また、小中学校英語教育指導者研修を行い、小中接続の充実を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	学校図書館運営事業		一般会計	10 款	1 項 3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校司書の配置や資料整理のシステム運用により、児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館を活用した教育の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学校司書の配置(21,245千円) 学校司書を配置し、司書教諭または学校図書館担当者や連携し、子どもの読書活動を推進した。 (1) 中学校への学校司書配置14名(もみじ中学校を除く全中学校) (2) 小学校への学校司書配置9名(小学校34校を9グループに分けて担当) (3) 業務内容 ア 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 イ 学校図書館の運営 ウ 学校図書館を活用した学習の補助 エ 教職員及び児童生徒へのレファレンス オ 担当小学校等における学校図書館に係る支援 カ 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援</p> <p>2 学校図書館システムの保守及び更新(15,017千円) 学校図書館システムを活用することで、学校図書館利用状況を把握するとともに、蔵書管理を行った。 (1) 学年はじめの進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を適切に把握した。 (2) 保守業務を通して、学校図書館システム(探調TOOL)48校分を運用した。 また、既存システムのサポート終了に伴い、システムの更新を行った。</p> <p>3 学校図書館情報利用料(1,374千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法によるすべての図書の情報を入手し、図書の検索結果からダイレクトに図書注文リストを作成・発注し、注文図書を手した。 (2) 整備済みの図書を購入し、迅速な閲覧を可能にした。</p> <p>4 学校図書館環境整備費(408千円) ブックコート用フィルム等、学校図書館の環境整備を行った。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	23,295 千円	23,558 千円	38,044 千円	29,790 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	23,295 千円	23,558 千円	38,044 千円	29,790 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.30 人	0.30 人	0.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	25,401 千円	25,664 千円	41,704 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.29 %	8.21 %	8.78 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	102	-	19	事務事業名	学校図書館運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)					
		学校図書館システム配置校	校	49	50	48				
	学校司書の人数	人	20	20	23					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小中学校数	千円/校	508.0	471.2	834.1					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書館に関する専門的な知識を有する学校司書を配置したり、システムの更新を図ったりすることにより、充実した学校図書館の環境づくり、児童生徒及び教職員へのレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率				
	児童1人当たりの年間貸出冊数	%	25	27	27	28	103.7%			
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	%	20	20	20	21	105.0%			

5 事務事業の評価

評価分析	中学校では1校に1名の学校司書を専属で配置することで、適切な蔵書管理、迅速な図書購入及び利用しやすい環境づくりをすることができた。また、小学校では9名の学校司書を配置し、34校を9グループに分けて担当させ、活用しやすい蔵書配置等、魅力ある学校図書館づくりを進めることができた。					
総合評価	A	学校司書を配置することで、学校図書館運営等が充実し、児童生徒の読書活動を推進することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関するもので、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒の学習や読書に係るニーズに対応するため、小学校学校司書の増員が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校における学校司書の増員が必要であるため、縮小は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担を、求めることは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童生徒の実態及び教育課程に関わることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	学習指導要領の改訂に伴い、児童生徒が、図書を活用して主体的に学び、情報の収集・選択・活用ができるよう、学校図書館における「学習センター」や「情報センター」の機能を充実させる必要がある。
今後の方向性	学校図書館における、「学習センター」や「情報センター」としての機能を充実させ、児童生徒の読書活動や図書を活用した教育活動の推進を図るため、学校司書の増員を進める。 また、市立図書館等と連携を密にしながら取組を推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102	-	20	新規・継続	継続	
事務事業名	学校体育推進事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1-2			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	教職員の体育の指導力向上や児童生徒の体育・スポーツ活動の機会を保障することで、小中学生の体力・運動能力向上を図るとともに、運動やスポーツに親しみ資質・能力を育成する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒及び教職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 水泳記録会、陸上記録会等の開催(2,200千円) 市立小学校の標準記録突破者を対象として記録会を開催した。</p> <p>2 食育推進(88千円) 教科等における食に関する指導や学校の教育活動で行っている食育をさらに充実するため、コンテストの実施や広く市民や保護者に啓発する食育フェアを開催した。</p> <p>3 体力向上応援プロジェクト(180千円) 本市児童生徒の体力向上を図るため、教員の指導力向上を目的とした次の研修を実施した。 (1) 体力向上推進リーダー研修(小学校対象) (2) 水泳実技指導力向上研修(小学校対象) (3) 体育・保健体育指導力向上研修(小学校対象)</p> <p>※令和2年度から本事業の一部は「学校教育推進事業」、「学校の元気応援事業」及び「部活動等支援事業」と統合され、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費合計(A)	6,313 千円		6,059 千円		2,468 千円		-	
財源内訳								
国県支出金	千円		千円		千円		千円	
地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	6,313 千円		6,059 千円		2,468 千円		-	
人件費合計(B)	0.30 人		0.35 人		0.30 人		- 人	
人件内訳								
正規職員	0.30 人	2,106 千円	0.35 人	2,457 千円	0.30 人	2,196 千円	- 人	- 千円
嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	8,419 千円		8,516 千円		4,664 千円		-	
人件費/総事業費	25.01 %		28.85 %		47.08 %		- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費							-	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 20 事務事業名 学校体育推進事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	水泳記録会参加人数	人	452	中止	445			
	陸上記録会参加人数	人	532	518	522			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	総事業費/水泳記録会及び陸上記録会参加人数	円/人	8.6	16.4	4.8			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査とは、市立全ての小中学校における握力、50m走等8項目の実技等に関する調査である。その得点結果は全国と比較することができるもので、全国平均を上回る項目の割合を指標として設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	R1年度 (実績値)	達成率
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における得点が全国平均を上回る項目の割合(小中学校)		%	100	100	100	100	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>体力向上推進リーダー研修や水泳の実技研修により、教員の指導力を向上させるとともに、学校教育活動全般を通じた取組を充実させることで、児童生徒の体力・運動能力の向上に繋がっている。</p> <p>水泳記録会及び陸上記録会を開催し、計967人の児童が参加し、日頃の学習の成果を発揮するとともに、他校の児童と交流を図ることができた。</p>					
総合評価	A	本事業での取組により、本市児童生徒の体力は全国平均より優れている結果となった。継続して取り組むことにより、さらに運動に親しみ児童生徒が増加するものとする。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			区分	B 概ね目標達成		
			削減	同じ	増額	
			コスト投入状況			
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、運動・スポーツや健康に係る市民の意識は高まっている。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	学校体育だけでなく、地域スポーツに視ることも考えられる。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、運動の日常化を図るために妥当と考える。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業内容の充実を図り、効果的な事業実施をさらに進める。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業内容に対して、おおむね適正である。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校教育活動に係る行事であり、市で実施する方がよい。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童生徒の体力向上に係り、本事業は重要である。				

6 課題及び今後の方向性

課題	本市児童生徒の体力は、全国平均値と比較して優れている。今後もこの高水準を維持するためには、小中学校期だけの取組だけでなく、幼児期からの動ける体づくりを推進していくことが必要である。
今後の方向性	本市児童生徒の体力・運動能力をさらに向上させ、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実践できるようにするための資質・能力を育成するために、小中学校期に、自ら進んで運動を行い、運動に親しみることができる児童生徒の育成を目指し、体育科・保健体育科の授業改善を進める。また、各学校の体力向上の取組をなお一層推進していくための推進リーダー等への研修の充実や、幼保小が連携した取組を推進していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科・算数の教材備品を整備し、小学校における教育環境の充実を図る。																			
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校																			
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 理科・算数の教材備品の購入(1,905千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い小学校を対象として、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象校</th> <th>購入教材備品</th> <th>個数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科</td> <td>5校</td> <td>生物顕微鏡ほか</td> <td>50個</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>2校</td> <td>時計指導ボードほか</td> <td>15個</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本事業は、令和2年度から「小学校教育振興一般事業」と統合され、「小学校教材整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>					区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費	理科	5校	生物顕微鏡ほか	50個	1,651	算数	2校	時計指導ボードほか	15個	254
	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費															
	理科	5校	生物顕微鏡ほか	50個	1,651															
	算数	2校	時計指導ボードほか	15個	254															

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,828 千円	1,924 千円	1,905 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	913 千円	962 千円	952 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	915 千円	962 千円	953 千円	千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	2,912 千円	3,008 千円	3,003 千円	- 千円
人件費/総事業費	37.23 %	36.04 %	36.56 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	- 円				

4 指標

		事務事業番号	103	-	3	事務事業名	小学校理科教育振興事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	理科備品購入数	個	37	51	50		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費対象・活動指標)	算数備品購入数	個	14	11	15		
	総事業費/対象小学校数 H29:6校、H30:7校、R1:7校	千円/校	485	429	429		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科及び算数教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効果的であり、1校当たりの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率＝年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科10,341千円/校、算数2,124千円/校)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率
	理科備品整備率	%	46.9	47.9	48.3	48.2	99.8%
	算数備品整備率	%	44.8	46.6	46.9	46.6	99.4%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度末時点において整備率の低い学校に対して備品整備を行ったが、備品の老朽化や破損による廃棄により、目標を若干下回る結果となった。					
総合評価	B	平成30年度末時点において整備率の低い学校を重点的に整備することにより、全体の底上げを図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、算数の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率は5割に到達しておらず、必要と定められた設備の充足に向けて、継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。	

6 課題及び今後の方向性

課題	成果指標として定めた割合は概ね達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると、依然整備率の低い状況が続いている。また、整備を進めても、備品の老朽化や破損等による廃棄により、整備率が低下する場合もある。
今後の方向性	国の定める基準に近づきよう、継続的に事業を実施していく方向であるが、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に沿った整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校情報教育推進事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する児童の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 機器等賃借料(123,461千円)</p> <p>(1) 校務/教育用パソコン・タブレットのリース(61,227千円) 校務用(教職員)端末について、既存機器911台のリースの他、機器の追加及び更新によりタブレット型パソコン145台を8校に配備した。 教育用(児童)端末について、既存機器946台のリースの他、機器の追加及び更新によりタブレット型パソコン288台を7校に配備した。</p> <p>(2) 大型提示装置のリース(19,587千円) 既存機器250台のリースの他、電子黒板40台を11校の普通教室等へ増設した。</p> <p>(3) 統合サーバ機器のリース(31,279千円)</p> <p>(4) 校務支援システムソフトライセンス料(11,368千円)</p> <p>2 無線LANアクセスポイント等備品購入費(13,734千円) 無線LANアクセスポイント(11校 180台)を普通教室、体育館等へ設置した。</p> <p>3 システム・機器保守委託(9,430千円)</p> <p>(1) 統合サーバ機器・ネットワーク機器保守(8,036千円) 統合サーバ機器及びネットワーク機器の運用保守を行った。</p> <p>(2) 校務グループウェア保守(1,394千円) 校務グループウェアの運用保守を行った。</p> <p>4 消耗品、備品修繕(1,725千円) パソコン・タブレットやネットワーク機器の修繕の他、消耗品購入を行った。</p> <p>※令和2年度への繰越事業(324,890千円)</p> <p>(1) 学校情報ネットワーク環境施設整備(校内LAN)委託(324,890千円) 国補正予算対応であり、年度内の完了は困難であるため。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	84,626 千円	140,823 千円	148,350 千円	280,283 千円
	国県支出金				114,300 千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	84,626 千円	140,823 千円	148,350 千円	165,983 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.40 人	0.55 人	0.75 人	- 人
	正規職員	0.40 人	0.55 人	0.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	87,434 千円	144,684 千円	153,840 千円	- 千円	
人件費/総事業費	3.21 %	2.67 %	3.57 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】学校情報ネットワーク環境施設整備(校内LAN)			324,890,000 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	4	事務事業名	小学校情報教育推進事業
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	1,251	1,251	1,371		
	大型提示装置管理台数	台	184	360	400		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)		円/人	7,799	12,782	13,518		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	令和元年度の計画時は、国の教育振興基本計画の目標値に沿って、教育用パソコン3.6人/台、大型提示装置を普通教室各1台の目標としていたが、同年の下期には、国のGIGAスクール構想(児童生徒タブレット1人1台環境)の実現が掲げられたため、目標の上方修正及び指標の見直しが必要となっている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		達成率
	教育用PC1台あたりの児童数	人/台	9.0	9.0	6.7	8.3	80.3%
	普通教室1学級あたりの大型提示装置数	台/学級	0.4	0.8	0.9	0.86	91.4%

5 事務事業の評価

評価分析	(1) 校務/教育用パソコン・タブレットの導入及び保守管理 校務用タブレットの導入は年度内に完了したが、教育用パソコンの更新(タブレット導入)は前年度からの調達の遅れにより計画を見直し、一部を次年度導入とした。 (2) 大型提示装置の導入 大型提示装置(電子黒板)の導入を概ね計画通り実施した。				
総合評価	B	大型提示装置については、概ね目標を達成したが、教育用PCについて、機器更新作業が遅れが生じ計画を下回った。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	賃貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	高度情報化社会における児童の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的授業の実現のため、情報教育の環境整備が引き続き必要である。文部科学省の主導で、GIGAスクール構想(1人1台環境)の実現が急速に進められており、今後も機器導入や運用保守、教職員の研修などの業務量・コスト増が予想される。特に、運用保守や研修といったソフト面の継続的な支援が必要である。
今後の方向性	GIGAスクール構想の実現に向けて、学校の通信環境整備、1人1台端末の配備及び運用保守、ICT支援員の業務委託等により、情報教育を推進する。また、学びの保障のため、クラウドサービスやデジタルコンテンツの活用を進め、教育委員会指導課等の各部門と連携して、教職員の研修やセキュリティ対策、児童のモラル教育等を行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校大規模改造事業	一般会計	10	2	3	ハード
所属	教育委員会 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造や空調機整備を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 業務委託(14,359千円)</p> <p>(1) 学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務(9,072千円) 近年の猛烈な酷暑を受け、早期に学校の学習環境を改善するために、普通教室等への空調機整備PFI事業アドバイザー業務を行った。</p> <p>【新】(2) 小学校トイレ改修実施設計業務(5,287千円) トイレの老朽化が著しい3校について、改修工事に係る実施設計業務を行った。</p> <p>※平成30年度からの繰越事業(194,198千円)</p> <p>(1) 学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務(3,888千円)</p> <p>(2) 小学校(安芸津・黒瀬)空調設置工事(190,310千円)</p> <p>※令和2年度への繰越事業(1,114,456千円)</p> <p>(1) 学校施設長寿命化計画策定業務(5,267千円) 前金払い請求がされなかったため。</p> <p>(2) 学校空調PFI事業設計施工サービス対価(1,109,189千円) 国庫補助金の補正対応のため。</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「小学校増改築事業」、「小学校施設改修事業」を統合し、「小学校施設整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	225,745千円	85,669千円	208,557千円	2,276,802千円
	国県支出金	11,195千円		44,375千円	214,561千円
	地方債	9,100千円		88,400千円	1,625,700千円
	その他		85,668千円		48,442千円
	一般財源	205,450千円	1千円	75,782千円	388,099千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.75人	0.05人	0.90人	-人
	正規職員	0.75人	0.05人	0.90人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
		5,265千円	351千円	6,588千円	-千円
総事業費(A)+(B)		231,010千円	86,020千円	215,145千円	-千円
人件費/総事業費		2.28%	0.41%	3.06%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】学校空調PFI事業設計施工サービス対価				1,109,189,000円
	【委託料】学校施設長寿命化計画策定業務				5,267,000円

4 指標

		事務事業番号	103	-	5	事務事業名	小学校大規模改造事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		普通教室への空調機整備工事校数	校	2	0	8	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	近年の酷暑対策及び児童生徒の学習環境向上のため、すべての普通教室に空調機を設置する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	普通教室への空調機整備済校数(累計)	校	2	2	10	10	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	業務は、工程どおり進捗した。また、空調機は、R元年度に安芸津・黒瀬の普通教室に空調機を設置済。R2年度にその他の普通教室に空調機を設置予定。					
総合評価	B	計画していた業務が概ね工程どおりに進捗している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の学習環境の改善は、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	小学校大規模改造事業と調整しながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。また、空調機はすべての普通教室及び特別教室等には、設置が行き届いていない状況となっている。
今後の方向性	大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、長寿命化計画を策定し、老朽度の高いものから計画的に順次大規模改修工事を進めていく。また、R2年度までには、近年の酷暑対策のため、すべての普通教室に空調機の設置を進めていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	9	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科・数学の教材備品を整備し、中学校における教育環境の充実を図る。															
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校															
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 理科・数学の教材備品の購入(1,352千円)</p> <p>国が定めた基準額に対する整備率が低い中学校を対象として、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象校</th> <th>購入教材備品</th> <th>個数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科</td> <td>3校</td> <td>双眼実体顕微鏡ほか</td> <td>37個</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>1校</td> <td>立体の切断面説明器ほか</td> <td>3個</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本事業は、令和2年度から「中学校教育振興一般事業」と統合され、「中学校教材整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費	理科	3校	双眼実体顕微鏡ほか	37個	1,222	数学	1校	立体の切断面説明器ほか	3個	130
	区分	対象校	購入教材備品	個数	事業費											
理科	3校	双眼実体顕微鏡ほか	37個	1,222												
数学	1校	立体の切断面説明器ほか	3個	130												

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	1,349 千円	1,340 千円	1,352 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	674 千円	669 千円	675 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	675 千円	671 千円	677 千円	千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	2,433 千円	2,424 千円	2,450 千円	- 千円	
人件費/総事業費	44.55 %	44.72 %	44.82 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	103	-	9	事務事業名	中学校理科教育振興事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	理科備品購入数	個	35	37	37		
	数学備品購入数	個	3	4	3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円/校	608	606	613			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科及び数学教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効率的であり、1校当たりの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。 整備率=年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科22,344千円/校、数学2,364千円/校)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	理科備品整備率	%	32.0	32.3	32.7	32.9	100.6%
	数学備品整備率	%	43.1	43.7	44.0	42.6	96.8%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度末時点において整備率の低い学校に対して備品整備を行い、整備率は上昇したが、備品の老朽化や破損による廃棄により、数学備品については全体の整備率が低下した。					
総合評価	B	平成30年度末時点において整備率の低い学校を重点的に整備することにより、全体の底上げを図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区 分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、数学の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率は5割に到達しておらず、必要と定められた設備の充足に向けて、継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標として定めた割合は概ね達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると、依然整備率の低い状況が続いている。また、整備を進めても、備品の老朽化や破損等による廃棄により、整備率が低下する場合もある。
今後の方向性	国の定める基準に近づきよう、継続的に事業を実施していく方向である。しかしながら、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、学校の要望に沿った整備となるよう事業を進める。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	10	新規・継続	継続		
事務事業名	中学校情報教育推進事業		一般会計	10 款	3 項	2 目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	高度情報化社会に対応する児童の育成に向け、教育用ICT機器整備を行う。また、整備したICT機器の機器更新または修繕により運用の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 機器等賃借料(49,979千円) (1) 校務用(教職員)端末について、既存機器206台のリースの他、機器の追加及び更新によりタブレット型パソコン485台を14校に配備した。 教育用(生徒)端末について、既存機器387台のリースの他、機器の追加及び更新によりタブレット型パソコン42台を1校に配備した。 (2) 大型提示装置のリース(7,918千円) 既存機器59台のリースの他、電子黒板100台を12校の普通教室等へ増設した。 (3) 統合サーバ機器のリース(13,405千円) (4) 校務支援システムソフトライセンス料(4,872千円)</p> <p>2 無線LANアクセスポイント等備品購入費(19,584千円) 無線LANアクセスポイント(20校 290台)を普通教室、体育館等へ設置した。</p> <p>3 システム・機器保守委託(3,910千円) (1) 統合サーバ機器保守(3,313千円) 統合サーバ機器の運用保守を行った。 (2) 校務グループウェア保守(597千円) 校務グループウェアの運用保守を行った。</p> <p>4 消耗品、備品修繕(642千円) パソコン・タブレットやネットワーク機器の修繕の他、消耗品購入を行った。</p> <p>※令和2年度への繰越事業(118,660千円) (1) 学校情報ネットワーク環境施設整備(校内LAN)委託(118,660千円) 国補正予算対応であり、年度内の完了は困難であるため。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	52,286千円	66,008千円	74,115千円	140,749千円
	財源内訳				
	国県支出金				46,350千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	52,286千円	66,008千円	74,115千円	94,399千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.35人	0.55人	0.75人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.35人	0.55人	0.75人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	54,743千円	69,869千円	79,605千円	-千円	
人件費/総事業費	4.49%	5.53%	6.90%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】学校情報ネットワーク環境施設整備(校内LAN)			118,660,000円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	10	事務事業名	中学校情報教育推進事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	教育用パソコン・タブレット管理台数	台	785	785	785		
	大型提示装置管理台数	台	67	94	194		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)		円/人	11,647.4	14,996.6	17,178.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	令和元年度の計画時は、国の教育振興基本計画の目標値に沿って、教育用パソコン3.6人/台、大型提示装置を普通教室各1台の目標としていたが、同年の下期には、国のGIGAスクール構想(児童生徒タブレット1人1台環境)の実現が掲げられたため、目標の上方修正及び指標の見直しが必要となっている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	教育用PC1台あたりの生徒数	人/台	6.0	5.9	6.3	5.9	94.4%
	普通教室1学級あたりの大型提示装置数	台/学級	0.4	0.6	1.0	1.2	120.5%

5 事務事業の評価

評価分析	(1) 校務用パソコン・タブレットの導入及び保守管理 校務用タブレットの導入は年度内に完了したが、教育用パソコンの更新(タブレット導入)は前年度からの調達遅れにより計画を見直し、一部を次年度導入とした。 (2) 大型提示装置の導入 大型提示装置(電子黒板)の導入を概ね計画通り実施した。				
総合評価	B	大型提示装置については、概ね目標を達成したが、教育用PCについて、機器更新作業が遅れが生じ計画を下回った。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	積極的な教育環境の整備を図るため、市の主導で行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	情報化社会に必要な情報活用スキルの向上が期待されている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育環境の整備であり、業務で使用するパソコン整備とは性質が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コスト削減のため、競争入札にて調達を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	調達仕様の見直しにより、調達コストの低減を図る余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の補助制度がないため、市の一般財源による整備が相当である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	賃貸借期間中の保守は、導入業者又は委託業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	情報化社会に適応できる人材育成に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	高度情報化社会における生徒の情報活用能力の育成や、ICTを活用した効果的授業の実現のため、情報教育の環境整備が引き続き必要である。文部科学省の主導で、GIGAスクール構想(1人1台環境)の実現が急速に進められており、今後も機器導入や運用保守、教職員の研修などの業務量・コスト増が予想される。特に、運用保守や研修といったソフト面の継続的な支援が必要である。
今後の方向性	GIGAスクール構想の実現に向けて、学校の通信環境整備、1人1台端末の配備及び運用保守、ICT支援員の業務委託等により、情報教育を推進する。また、学びの保障のため、クラウドサービスやデジタルコンテンツの活用を進め、教育委員会指導課等の各部門と連携して、教職員の研修やセキュリティ対策、生徒のモラル教育等を行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	11	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校大規模改造事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等の大規模改造や空調機整備を実施することにより、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性の確保を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 大規模改造工事等(351,964千円)</p> <p>(1) 八本松中学校エレベーター設置工事(46,304千円)</p> <p>(2) 向陽中学校大規模改造工事(305,660千円)</p> <p>2 監理等業務委託(7,346千円)</p> <p>(1) 学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務(4,536千円)</p> <p>(2) 八本松中学校エレベーター設置工事監理業務委託(1,906千円)</p> <p>【新】(3) 黒瀬中学校便所改修設計業務(904千円)</p> <p>黒瀬中学校便所改修設計業務を行った。</p> <p>3 備品移動等手数料(4,773千円)</p> <p>向陽中学校大規模改造工事に伴い、本校舎から仮設校舎へ物品等を移動した。</p> <p>4 仮設校舎賃借料(97,621千円)</p> <p>向陽中学校大規模改造工事に伴い、仮設教室リースを行った。(令和2年度継続中)</p> <p>※平成30年度から繰越事業(60,129千円)</p> <p>(1) 安芸津中学校空調設置工事(12,609千円)</p> <p>(2) 黒瀬中学校空調設置工事(45,576千円)</p> <p>(3) 学校空調機整備PFI事業アドバイザー業務(1,944千円)</p> <p>※令和2年度への繰越事業(464,199千円)</p> <p>(1) 向陽中学校大規模改造工事監理業務委託(4,382千円)</p> <p>前金払分の請求がなかったため。</p> <p>(2) 向陽中学校大規模改造工事(47,312千円)</p> <p>中間前金払等の請求がなかったため。</p> <p>(3) 学校施設長寿命化計画策定業務(2,257千円)</p> <p>前金払分の請求がなかったため。</p> <p>(4) 学校空調PFI事業設計施工サービス対価(410,248千円)</p> <p>国補正対応であり、年度内の完了が困難なため。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「中学校施設改修事業」を統合し、「中学校施設整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,644 千円	54,690 千円	521,833 千円	1,138,037 千円
	国県支出金			40,742 千円	102,196 千円
	地方債		33,900 千円	307,500 千円	513,500 千円
	その他		9,051 千円		10,000 千円
	一般財源	4,644 千円	11,739 千円	173,591 千円	512,341 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.35 人	0.50 人	0.95 人	- 人
	正職員	0.35 人	0.50 人	0.95 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	7,101 千円	58,200 千円	528,787 千円	- 千円	
人件費/総事業費	34.60 %	6.03 %	1.32 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】学校空調PFI事業設計施工サービス対価 【工事請負費】向陽中学校大規模改造工事 【委託料】向陽中学校大規模改造工事監理業務委託ほか			410,248,000 円 47,312,000 円 6,639,000 円	

4 指標

事務事業番号	103	-	11	事務事業名	中学校大規模改造事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	エレベーター設置工事校数	校	1	0	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	普通教室への空調機整備工事校数	校			2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	これまで校舎の耐震改修を優先的に実施し、平成29年度に耐震化率100%を達成したが、先送りとなっている大規模改修(老朽改修)を進め、これに合わせてエレベーターの設置も行う。 また、近年の酷暑対策及び児童生徒の学習環境向上のため、すべての普通教室に空調機を設置する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	R1年度 (実績値)	達成率
	エレベーター設置工事校数	校	1		2	2	100.0%
	普通教室への空調機整備済校数(累計)	校	1	1	3	3	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	工事は、工程どおり進捗している。 また、空調機は、R元年度に安芸津・黒瀬の普通教室に空調機を設置済。 R2年度にその他の学校の普通教室に空調機を設置予定。					
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに進捗している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の学習環境の改善は、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	小学校大規模改造事業と調整しながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。 また、空調機はすべての普通教室及び特別教室等には、設置が行き届いていない状況となっている。
今後の方向性	大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、長寿命化計画を策定し、老朽度の高いものから計画的に順次大規模改修工事を進めていく。 また、R2年度までには、近年の酷暑対策のため、すべての普通教室に空調機の設置を進めていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	14	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校就学援助事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																																															
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者																																															
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(75,077千円)</p> <p>各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、世帯の所得等に応じて審査し、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を支給した。 【令和元年度認定児童総数 1,195人】</p> <p>(1)支給費目区分と単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>支給 のべ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>11,520円(1年生)</td> <td>183人</td> <td>1,925,550円</td> </tr> <tr> <td>13,770円 (2年生~6年生)</td> <td>962人</td> <td>12,187,840円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額)</td> <td>40,600円(1年生)</td> <td>47人</td> <td>1,908,200円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> <td>1,125人</td> <td>43,158,525円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※1</td> <td>実費(限度額32,000円)</td> <td>188人</td> <td>5,993,904円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費(限度額1,580円)</td> <td>957人</td> <td>1,442,513円</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>実費(限度額3,650円)</td> <td>158人</td> <td>544,072円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)</td> <td>8人</td> <td>56,067円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代</td> <td>実費(限度額10,890円)</td> <td>190人</td> <td>1,459,127円</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※1</td> <td>実費</td> <td>43人</td> <td>277,929円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2</td> <td>50,600円(1年生)</td> <td>121人</td> <td>6,122,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 要保護者に対する援助費目 ※2 新入学学用品費の入学前支給については、教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、入学前(3月末迄)に支給を行う。 ※3 卒業アルバム代については令和元年度に新設。</p> <p>※本事業は令和2年度から「小学校就学奨励事業」を統合し、「小学校就学支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額	学用品費等(定額)	11,520円(1年生)	183人	1,925,550円	13,770円 (2年生~6年生)	962人	12,187,840円	新入学学用品費(定額)	40,600円(1年生)	47人	1,908,200円	給食費	実費	1,125人	43,158,525円	修学旅行費 ※1	実費(限度額32,000円)	188人	5,993,904円	校外活動費(泊なし)	実費(限度額1,580円)	957人	1,442,513円	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額3,650円)	158人	544,072円	通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)	8人	56,067円	卒業アルバム代	実費(限度額10,890円)	190人	1,459,127円	医療費 ※1	実費	43人	277,929円	新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2	50,600円(1年生)	121人	6,122,600円
	区 分	金 額	支給 のべ人数	支給総額																																												
	学用品費等(定額)	11,520円(1年生)	183人	1,925,550円																																												
		13,770円 (2年生~6年生)	962人	12,187,840円																																												
	新入学学用品費(定額)	40,600円(1年生)	47人	1,908,200円																																												
	給食費	実費	1,125人	43,158,525円																																												
	修学旅行費 ※1	実費(限度額32,000円)	188人	5,993,904円																																												
	校外活動費(泊なし)	実費(限度額1,580円)	957人	1,442,513円																																												
	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額3,650円)	158人	544,072円																																												
	通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)	8人	56,067円																																												
卒業アルバム代	実費(限度額10,890円)	190人	1,459,127円																																													
医療費 ※1	実費	43人	277,929円																																													
新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2	50,600円(1年生)	121人	6,122,600円																																													

3 コスト情報

事業費	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
	事業費合計(A)	78,196千円		73,928千円		75,099千円		92,917千円	
財源内訳	国県支出金	235千円		585千円		112千円		3,190千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	77,961千円		73,343千円		74,987千円		89,727千円	
人件費(人件費)	人件費合計(B)	0.30人	人	0.45人	人	0.45人	人	-人	人
	正規職員	0.30人	人	0.45人	人	0.45人	人	-人	人
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	-人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	-人	人
総事業費(A)+(B)	80,302千円		77,087千円		78,393千円		-千円		
人件費/総事業費	2.62%		4.10%		4.20%		-		
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円								

4 指標

		事務事業番号	103	-	14	事務事業名	小学校就学援助事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	認定児童数	人	1,112	1,174	1,195				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童の就学機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		達成率		

5 事務事業の評価

評価分析	申請に対して適正に審査、認定を行うことで、就学に伴う必要な費用をすみやかに対象者に支給することができた。 新入学学用品費の入学前支給については、期日までに申請されたものを適正に審査、認定し入学前(3月中旬)に支給することができた。				
総合評価	A	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与えることを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しく、成果の達成度を測ることができないため、申請に対して適切に認定、支給を行ったことから目標どおりとする。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校教育法第19条に規定されており、市は実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	過去3年の実績から判断できるように支給対象者の増加がみられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	中学校でも同様の事業を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助金の要綱に基づいており、他市町と比べても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	世帯の経済状況によるものであるためコストを削減するのは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報が多く民間委託は不適切である。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	経済的理由によって就学困難な児童の増加に伴い、事業への市民の注目も高まることから一定の影響度はあるといえる。

6 課題及び今後の方向性

課題	経済的理由によって支援を必要とする児童の増加に伴い多様化する世帯状況を考慮しながら、事業目標である均等な教育機会と円滑な就学の確保を適正に行うことが必要である。
今後の方向性	経済的理由によって支援を必要とする児童が増加傾向にあることから、保護者に対して経費を援助することで負担を軽減し、教育の機会均等を図るために事業の継続をしていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	16	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校就学援助事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																																																					
対象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者																																																					
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(63,412千円) 各中学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、世帯の所得等に応じて審査し、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を支給した。 【令和元年度認定生徒総数】625人</p> <p>(1)支給費目区分と単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>支給の べ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>22,510円(1年生)</td> <td>221人</td> <td>4,673,628円</td> </tr> <tr> <td>24,760円(2~3年生)</td> <td>366人</td> <td>8,677,798円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額)</td> <td>47,400円(1年生のみ)</td> <td>79人</td> <td>3,744,600円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> <td>554人</td> <td>25,700,364円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費 ※1</td> <td>実費(限度額73,500円)</td> <td>170人</td> <td>11,342,764円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費(限度額2,290円)</td> <td>84人</td> <td>168,353円</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>実費(限度額6,150円)</td> <td>49人</td> <td>191,583円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)</td> <td>12人</td> <td>95,606円</td> </tr> <tr> <td>医療費 ※1</td> <td>実費</td> <td>23人</td> <td>181,782円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>実費(限度額7,570円)</td> <td>70人</td> <td>291,316円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代(※3)</td> <td>実費(限度額8,710円)</td> <td>181人</td> <td>1,283,992円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2</td> <td>57,400円(1年生のみ)</td> <td>123人</td> <td>7,060,200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 要保護者に対する援助費目 ※2 新入学学用品費の入学前支給については、市教育委員会の指定する期日までに申請のあった場合に、認定されたものは入学前(3月末迄)に支給を行う。 ※3 卒業アルバム代については令和元年度に新設。</p> <p>※本事業は令和2年度から「中学校就学奨励事業」を統合し、「中学校就学支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>			区 分	金 額	支給の べ人数	支給総額	学用品費等(定額)	22,510円(1年生)	221人	4,673,628円	24,760円(2~3年生)	366人	8,677,798円	新入学学用品費(定額)	47,400円(1年生のみ)	79人	3,744,600円	給食費	実費	554人	25,700,364円	修学旅行費 ※1	実費(限度額73,500円)	170人	11,342,764円	校外活動費(泊なし)	実費(限度額2,290円)	84人	168,353円	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額6,150円)	49人	191,583円	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	12人	95,606円	医療費 ※1	実費	23人	181,782円	体育実技用具費	実費(限度額7,570円)	70人	291,316円	卒業アルバム代(※3)	実費(限度額8,710円)	181人	1,283,992円	新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2	57,400円(1年生のみ)	123人	7,060,200円
	区 分	金 額	支給の べ人数	支給総額																																																		
	学用品費等(定額)	22,510円(1年生)	221人	4,673,628円																																																		
		24,760円(2~3年生)	366人	8,677,798円																																																		
	新入学学用品費(定額)	47,400円(1年生のみ)	79人	3,744,600円																																																		
	給食費	実費	554人	25,700,364円																																																		
	修学旅行費 ※1	実費(限度額73,500円)	170人	11,342,764円																																																		
	校外活動費(泊なし)	実費(限度額2,290円)	84人	168,353円																																																		
	特定校外活動費(泊あり)	実費(限度額6,150円)	49人	191,583円																																																		
	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	12人	95,606円																																																		
医療費 ※1	実費	23人	181,782円																																																			
体育実技用具費	実費(限度額7,570円)	70人	291,316円																																																			
卒業アルバム代(※3)	実費(限度額8,710円)	181人	1,283,992円																																																			
新入学学用品費(定額) 入学前支給(R2入学分)※2	57,400円(1年生のみ)	123人	7,060,200円																																																			

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	70,025千円	73,928千円	63,412千円	82,022千円
財源内訳				
国庫支出金	834千円	585千円	512千円	2,481千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	69,191千円	73,343千円	62,900千円	79,541千円
人件費(※4)				
人件費合計(B)	0.30人	0.45人	0.45人	-人
正規職員	0.30人	0.45人	0.45人	-人
嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	72,131千円	77,087千円	66,706千円	-千円
人件費/総事業費	2.92%	4.10%	4.94%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円			

4 指標

事務事業番号	103	-	16	事務事業名	中学校就学援助事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	認定生徒数	人	589	620	625
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	生徒の就学機会を確保し、保護者の経済的負担を軽減することを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	申請に対して適正に審査、認定を行うことで、就学に伴う必要な費用をすみやかに対象者に支給することができた。 新入学学用品費の入学前支給については、期日までに申請されたものを適正に審査、認定し入学前(3月中旬)に支給をすることができた。						
	総合評価	A	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与えることを目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しく、成果の達成度を測ることができないため、申請に対して適切に認定、支給を行ったことから目標どおりとする。	成果の達成度	A 目標以上	O	
区分				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
					削減	同じ	増額
					コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校教育法第19条に規定されているとおり、市は実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	過去3年の実績から判断できるように支給対象者の増加がみられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	小学校でも同様の事業を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助金の要綱に基づいており、他市町と比べても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	世帯の経済状況によるものであるためコストを削減するのは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報が多く民間委託は不適切である。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	経済的理由によって就学困難な生徒の増加に伴い、事業への市民の注目も高まることから一定の影響度はあるといえる。

6 課題及び今後の方向性


課 題	経済的理由によって支援を必要とする生徒の増加に伴い多様化する世帯状況を考慮しながら、事業目標である均等な教育機会と円滑な就学の確保を適正に行うことが必要である。
今後の方向性	経済的理由によって支援を必要とする生徒が増加傾向にあることから、保護者に対して経費を援助することで負担を軽減し、教育の機会均等を図るために事業を継続していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校給食法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校給食の実施に係り、学校や給食センターが衛生的に運営できるよう、統括的な管理を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校、中学校及び学校給食センター
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 給食従事者の健康診断・腸内細菌等検査(2,908千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査・ノロウイルス検査を実施し、食中毒及び感染症の発生、蔓延を未然に防止した。 (1) 職員定期健康診断(実績:実施人数 97名) (2) 腸内細菌(実績:検査件数 4,113件) (3) ノロウイルス検査(実績:定期健康検査 359件、臨時検査件数 0件)</p> <p>2 学校給食センターの衛生管理(436千円) 学校給食センター内の衛生管理検査により、衛生管理の徹底を図るため、調理器具や手指等の拭き取り検査及び食品検査を行った。(年2回)</p> <p>3 学校給食センターの施設等管理(826千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理を実施し、安全な学校給食の提供を図るため、ねずみ・害虫等総合防除及び飲料水(水道水)水質検査を行った。 (1) ねずみ・害虫等総合防除(4施設) (2) 飲料水(水道水)水質検査(4施設)</p> <p>4 配膳室の備品・消耗品の整備(2,297千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。</p> <p>5 給食備品の修繕、廃棄(175千円) 受配校配膳室に設置している備品(牛乳保冷庫、配膳ワゴン等)の修繕を行った。</p>
	 <p>牛乳保冷庫の修繕</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	9,500 千円	8,623 千円	7,033 千円	33,824 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,500 千円	8,623 千円	7,033 千円	33,824 千円
人件費(内訳)				
人件費合計(B)	0.50 人	1.00 人	1.00 人	- 人
正規職員	0.50 人	1.00 人	1.00 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	13,010 千円	15,643 千円	14,353 千円	- 千円
人件費/総事業費	26.98 %	44.88 %	51.00 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	103	-	19	事務事業名	学校給食管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	腸内細菌検査	件	4,691	4,235	4,113		
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2	2	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/給食提供幼稚園、小中学校数	千円/校	255.1	300.8	287.1		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校や給食センターの衛生管理の徹底を図るため、学校の配膳室の整備や給食調理従事者の健康管理等、総合的な管理を行っている。 衛生的な学校給食を実施するため、給食従事者の健康状態を確認し、適切な措置を講じることができたかを図る指標として「ノロウイルス感染件数」を設定する。【マイナス指標】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	ノロウイルス感染件数	件	3	3	0	0	-

5 事務事業の評価

評価分析	細菌検査等の実施により、調理従事者の健康管理を行うとともに、衛生管理やコミュニケーションについての研修会を通じて、調理従事者の資質の向上を図った。 衛生管理検査や害虫駆除等の施設管理を行い、調理場内の衛生管理に努めた。 学校の配膳室の備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。					
総合評価	A	給食センターや学校の配膳室の施設管理や給食備品の整備を行い、衛生的な環境を維持することができた。 あわせて、給食従事者の健康管理、意識啓発を継続的に実施することにより、食中毒発生を未然に防止することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は、児童生徒の健康な発達に寄与するとともに、教育の場であるため、市が責任をもって実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校給食に対するニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最低限の費用で実施しており、学校における備品整備を保留にしている状況から、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	児童生徒等市民が負担すべき項目は含まれていないため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	衛生的な学校給食の提供を継続するためには、市が責任をもって衛生管理や給食従事者の研修等、啓発を行う必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		食育推進や地産地消の推進に貢献している事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	給食センターの施設管理及び調理従事者への衛生管理に対する意識啓発を継続して行うことにより、食中毒発生を未然に防止し、安全安心でおいしい給食の提供を図る。
今後の方向性	引き続き、安全安心な学校給食の提供に向け、施設の衛生管理及び従事者の健康管理に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	20	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系			1-3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市立小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学校図書の購入(8,982千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書標準等を基本とし、各小学校の図書整備率を考え、学校図書を購入した。</p> <p>(2) 各小学校の学校図書館を読書センター及び学習・情報センターとして機能させるため、日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入した。</p>
	 <p>小学校学校図書館の様子</p> 

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,462千円	8,977千円	8,982千円	9,121千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	2,085千円	2,020千円	7,785千円	1,170千円
	一般財源	5,377千円	6,957千円	1,197千円	7,951千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.10人	0.10人	0.20人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.10人	0.10人	0.20人	-人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	8,164千円	9,679千円	10,446千円	-千円	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	8.60%	7.25%	14.01%	-%	

4 指標

事務事業番号	103	-	20	事務事業名	小学校図書整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	29	13	8		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/小学校数	千円/校	233.3	268.9	264.2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	小学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する児童が増加することが見込まれ、読書活動に対する児童の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の児童質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	R1年度 (実績値)	達成率
	「本を読むのが好きです。」と回答した児童の割合	%	81	83	88	82	93.2%

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した本市の児童は81.7%であり、県平均の割合80.1%を若干上回る結果となった。現在、図書の更新に課題があり、今後、図書の廃棄を適正に行ったり、新刊図書を新たに購入したりして、蔵書の更新を図ることにより、児童の読書意欲を喚起することができると考える。					
総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、児童の読書意欲の高揚に役立つ。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト	投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関するところで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実させる必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	図書整備率が100%を超えている小学校の蔵書の中にも、損傷している図書や、掲載された情報が古くなった図書が含まれている。また、蔵書の構成(種類別)に偏りがみられることから、バランスよく図書の更新を図る必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、児童が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、調べ学習を行うための資料の充実を図る必要がある。また、図書整備率を達成した小学校においても、今後、図書の廃棄を適正に行い、蔵書の種類に偏りがないように蔵書の構成を見直しを進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	21	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10款	3項	2目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育課		総合計画施策体系		1-3	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市立中学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学校図書の購入(5,638千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を基本とし、各中学校の図書整備率を考え、学校図書を購入した。</p> <p>(2) 各中学校の学校図書館を読書センター及び学習・情報センターとして機能させるため、日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入した。</p>
	 <p>中学校学校図書館の様子</p> 

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	4,937千円	5,637千円	5,638千円	5,692千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,937千円	5,637千円	5,638千円	5,692千円
人件費合計(B)	0.10人	0.10人	0.20人	-人
人役内訳				
正規職員	0.10人	0.10人	0.20人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	5,639千円	6,339千円	7,102千円	-千円
人件費/総事業費	12.45%	11.07%	20.61%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

事務事業番号	103	-	21	事務事業名	中学校図書整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	13	6	4	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/中学校数	千円/校	375.9	422.6	375.9	
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	中学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する生徒が増加することが見込まれ、読書活動に対する生徒の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	「本を読むのが好きです。」と答えた生徒の割合	%	79	78	83	77

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した本市の生徒は77.3%であり、県平均の70.7%を6.6%上回っている。各学校図書館における、生徒1人当たりの年間貸出冊数にも伸びがみられ、学校図書館運営事業との関連を図りながら、引き続き本事業の推進を図っていく必要がある。				
総合評価	B	古くなった蔵書を整理し、新刊図書を購入して図書の更新を図ることにより、生徒の読書意欲の高揚に役立っている。特に、授業での図書の活用が増えている。	成果の達成度	A 目標以上	
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			削減	同じ	増値
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生徒の読書活動を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からの要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生徒の実態及び教育課程にかかわることなので、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	授業で活用するための資料としての図書が、質・量ともに十分とはいえない状況がある。生徒の興味・関心を高め、主体的な学習の充実を推進することができよう、計画的に図書を購入する必要がある。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、生徒が課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。特に、授業での図書の活用機会を増やすために、図書の購入、整備、管理、活用といった一連の作業が円滑に進められるよう、整備等を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	22	新規・継続	継続		
事務事業名	学校給食センター管理運営事業		一般会計	10 款	6 項	3 目	混在
所 属	東広島市学校給食センター外3センター		総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校34校、中学校14校、幼稚園2園、保育所6所、認定こども園3園
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 安全安心な学校給食の提供 (823,068千円)</p> <p>東広島市学校給食センター (451,126千円)</p> <p>西条市学校給食センター (108,619千円)</p> <p>東広島北部学校給食センター (199,513千円)</p> <p>安芸津市学校給食センター (63,810千円)</p> <p>学校給食は、学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供した。</p> <p>2 食育の推進</p> <p>偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行った。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても、各教科等の内容と関連づけて指導を行った。</p> <p>3 地産地消の推進</p> <p>米については、すべて市内産のものを提供した。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを使用した。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>食育の日の献立</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>食に関する指導の様子</p> </div> </div>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計 (A)	509,343 千円	814,503 千円	823,068 千円	951,378 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	47 千円	21 千円	28 千円	19 千円
一般財源	509,296 千円	814,482 千円	823,040 千円	951,359 千円
人件費合計 (B)	169.15 人	129.98 人	125.91 人	- 人
人件内訳				
正規職員	52.84 人	47.00 人	44.00 人	- 人
嘱託職員	100.27 人	76.41 人	76.33 人	- 人
臨時職員	16.04 人	6.57 人	5.58 人	- 人
総事業費 (A) + (B)	847,558 千円	1,144,443 千円	1,145,148 千円	- 千円
人件費/総事業費	39.90 %	28.83 %	28.13 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円			

4 指標

		事務事業番号	103	-	22	事務事業名	学校給食センター管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)		
		年間提供食数	食	3,453,389	3,405,671	3,151,268	
	学校における栄養教諭等による食育	件	456	523	498		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校給食センターは、衛生的で安心できる学校給食を提供することを目的としているため、「衛生的で安心できる学校給食」と「提供する」の2つの観点から成果指標を設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	(実績値)	達成率
	給食による健康被害の発生件数	件	1	0	0	0	100.0%
	給食を提供できなかった食数	食	1,585	6,434	0	0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の臨時休校により年間給食提供数や、またその感染症対策の影響等により栄養教諭等による食育指導数も減少しているが、前年度同様、給食による食中毒の発生はなく、異物混入についても健康被害に関わる事象は発生せず、給食の提供は出来ている。</p> <p>その他、食育の推進については、残食率の分析などを行っているが、残食率の低減は見られなかった。</p>	
総合評価	B	<p>新型コロナウイルス感染症対策の影響等により提供食数及び栄養教諭等の食育指導の数が減少したものの食中毒の防止や異物混入事例の減少は図られており、安全安心な学校給食の提供は出来ていた。食育の推進については、引き続き、残食率の低減等に向けての取組みが必要である。</p>
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	O
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	義務教育諸学校設置者は、学校給食が実施されるよう努めることが法に定められている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子どもの食に係る安全安心、心身の健全な発達、食育について関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	実施形態が異なるため、単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	安全安心な給食を提供するため、削減の余地はない。
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	設置者と保護者の経費の負担について、法に定められている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	条件の整った共同調理場から調理の民間委託を実施し、配送等の委託も実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	食生活、学校生活に大きく関わる事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>学校給食への異物混入については、食材、調理場、学校等さまざまな混入経路が考えられるが、情報の共有、連携を図り、調理機器のチェック体制の強化も併せ、異物混入防止の徹底に努める必要がある。</p> <p>学校給食提供への影響がないよう、設備の経年劣化等に伴う機器の計画的な更新を行う必要がある。</p>
今後の方向性	<p>食育推進の一環として、学校給食の果たす役割はますます大きくなっており、今後も引き続き事業を継続していく。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	24	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校施設改修事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 改修工事(69,453千円) 中黒瀬小学校下水道接続工事 公共下水道の供用開始に伴い、下水道接続工事を行った。</p> <p>2 委託手数料(5,893千円) 中黒瀬小学校下水道接続工事に伴う浄化槽汲み取り処分及び消毒業務</p> <p>3 トイレ洋式化に伴う施設改修(18,570千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「小学校大規模改修事業」及び「小学校増改築事業」と統合され、「小学校施設整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	72,033 千円	154,380 千円	93,916 千円	- 千円
	国県支出金	6,138 千円			千円
	地方債	12,200 千円	26,800 千円	52,000 千円	千円
	その他	千円	17,991 千円	18,570 千円	千円
	一般財源	53,695 千円	109,589 千円	23,346 千円	千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.05 人	0.90 人	0.30 人	- 人
	正規職員	0.05 人	0.90 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	75,543 千円	160,698 千円	96,112 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.65 %	3.93 %	2.28 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	24	事務事業名	小学校施設改修事業
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	トイレ洋便器設置数	ヶ所	-	40	40		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校施設の安全性や利便性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であるため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (実績値)		達成率

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた工事及び設計業務が概ね計画どおり完了した。				
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに完成した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ
				コスト	投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設では老朽化が進んでいるため、大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	健全な教育環境の確保のために、学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。引き続き計画的な改修の実施を目指す。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	26	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校施設改修事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校施設の環境改善、教育内容の多様化に対応するため、学校施設の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 トイレ洋式化に伴う施設改修(9,771千円) 洋便器数が少ない学校について、和便器から洋便器に改修した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「中学校大規模改造事業」と統合され、「中学校施設整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	86,348 千円	53,259 千円	9,771 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,326 千円		千円	千円
	地方債	37,300 千円	24,300 千円	千円	千円
	その他	千円	6,571 千円	9,770 千円	千円
一般財源	43,722 千円	22,388 千円	1 千円	千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.55 人	0.80 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.55 人	0.80 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	90,209 千円	58,875 千円	11,967 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.28 %	9.54 %	18.35 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	26	事務事業名	中学校施設改修事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	トイレ洋便器設置数	校	-	14	21		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校施設の安全性や利便性を鑑みて施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であるため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率

5 事務事業の評価

評価分析	予定されていた工事が計画どおり完了した。					
総合評価	B	計画していた工事が概ね工程どおりに完成した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改造事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設では老朽化が進んでいるため、大規模改造事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	健全な教育環境の確保のために、学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。引き続き計画的な改修の実施を目指す。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	生徒指導推進事業				
所 属	一般会計	10 款	1 項	3 目	ソフト
根拠法令	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係 総合計画施策体系 1-4				
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生徒指導上の課題がある児童生徒への対応策として、学校における児童生徒や保護者、教職員への相談活動を充実させる等、生徒指導推進に係る支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童生徒、保護者及び教職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 生徒指導の充実(3,983千円) 不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の解決に向け、各学校における組織的な生徒指導体制づくりの推進や教職員の生徒指導に係る資質の向上を図るための研修を実施した。 ・研修会回数 3回</p> <p>2 学校生活相談(24,077千円) (1) 学校生活相談 ア 心のサポーターを小中学校に配置し、児童生徒や保護者等を対象に教育相談等を行った。 ・小学校1校あたり 年80～160時間勤務(1日4時間を月に2～4回) ・中学校1校あたり 年320～480時間勤務(1日4時間を週に2～3回) イ スクールソーシャルワーカーを学校や家庭に派遣し、不登校に係る対応等において学校だけでは解決が困難なケースについて支援を行った。 ・スクールソーシャルワーカー 5人</p> <p>(2) 適応指導教室の運営 不登校児童生徒の学校復帰に向けて、適応指導教室において指導や支援を行った。 ・教室数 市内3教室(西条・黒瀬・豊栄)</p> <p>3 不審者対策(1,020千円) 学校において児童生徒の危険回避能力を高めるための取組を進めるとともに、登下校における学校安全ボランティア等による見守り活動の支援等を行った。 ・スクールガード・リーダーによる防犯(非行防止)教室 44回実施 ・PTA等を対象とした安全ボランティア講習会 1回開催</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	25,702千円	26,501千円	29,080千円	39,465千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他	15千円	12千円	24千円	24千円
	一般財源	25,687千円	26,489千円	29,056千円	39,441千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	2.90人	2.90人	2.92人	-人
	正規職員	2.90人	2.90人	2.50人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員			0.42人	-人
総事業費(A)+(B)	46,060千円	46,859千円	48,187千円	-千円	
人件費/総事業費	44.20%	43.45%	39.65%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	104	-	1	事務事業名	生徒指導推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
		スクールソーシャルワーカーの活動時間	時間	946	959	1,083			
	心のサポーターの活動時間	時間	7,291	7,118	7,458				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校における生徒指導上の諸課題として、不登校児童生徒の割合を成果指標とする。 【マイナス目標設定】								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)				
			(実績値)	(実績値)	(実績値)	達成率			
	小学校不登校児童の割合	%	0.45	0.80	0.40	0.60 50%			
	中学校不登校生徒の割合	%	2.13	2.83	2.00	2.93 54%			

5 事務事業の評価

評価分析	不登校傾向等の生徒に対し、登校や学習支援のための個に応じた特別な支援を行う教室を設置した中学校では、登校する日数が増加したり、学習意欲が高まるなど、不登校生徒の状況の改善が見られた。 学校への登校が難しい児童生徒の状況改善に向けた取組として、スクールソーシャルワーカーや心のサポーターを活用し、教職員以外の立場から不登校児童生徒やその保護者への相談活動を行った。					
総合評価	C	前年度に比べ、欠席日数が30日以上の子どもの児童生徒の割合が、小学校では減少し、中学校では増加した。小・中学校ともに背景や要因が複雑に絡んでおり、学校としても粘り強く継続した取組を進めている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る		○	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増減
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小中学校に通う児童生徒のため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒や保護者が抱える不安や問題は複雑化しており、相談体制の充実が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育相談に係り、県教育委員会が派遣する類似の事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	教育相談のニーズや多様性が高まっている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が負担すべき事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間フリースクール等と連携を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		若者の社会的自立につながる重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校ですでに不登校を経験している生徒が中学校に入学後、継続して不登校になるケースが増加している。小中学校共に、個別の対策をする上で背景や要因が複雑に絡み対応が難しいケースや、保護者の協力が得られにくいケースが多く見られる。
今後の方向性	不登校や問題行動、いじめなど児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸課題の未然防止や解決に向けて、個に応じた支援の充実や、スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携による家庭への支援の充実、教職員のスキルアップを図る事業を推進していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	青少年健全育成事業	一般会計	10 款	5 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4			
根拠法令	社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	次代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内の青少年及び保護者、青少年の健全育成に係る団体
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 放課後子供教室の運営(6,450千円) 各小学校区において、放課後や休日等に小学校、地域センター等を活用し、学習活動やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等、地域の実情に応じた体験活動を実施した。</p> <p>2 児童青少年総合相談室(6,809千円) 児童青少年総合相談室において、不登校やいじめ、問題行動、子育て等、学校や家庭における悩みに係る相談活動を行った。 ・毎週火～日曜日 10:00～16:30 教育相談 ・毎週火・水・金曜日 13:00～16:00 カウンセリング</p> <p>3 少年補導センター(1,921千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施した。 ・青少年指導員 8名</p> <p>4 青少年問題協議会の開催(75千円) 青少年の健全な育成を図るため、関係者による協議会を開催し、意見交換を行った。</p> <p>5 青少年育成東広島市民会議助成(1,121千円) 青少年の健全な育成を図るために、関係機関や団体等との連携を図り、活動を進める青少年育成東広島市民会議に対して補助した。</p> <p>6 “社会を明るくする運動”東広島市推進委員会助成(513千円) 7月の「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止全国強調月間」を中心として、市内各地域において啓発活動を推進する委員会に対して補助した。</p>  <p>“社会を明るくする運動”東広島市推進大会</p> <p>※令和2年度から本事業の「1 放課後子供教室の運営」「5 青少年育成東広島市民会議助成」「6 “社会を明るくする運動”東広島市推進委員会助成」を生涯学習課の事業に移管する。 ※本事業は、令和2年度から「児童青少年センター管理運営事業」を統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	17,251千円	15,936千円	16,889千円	41,937千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,179千円	3,960千円	4,672千円	6,089千円
	地方債				
	その他	16千円	20千円	20千円	20千円
人件費・旅費	2	13,056千円	11,956千円	12,197千円	35,828千円
人件費・旅費	人件費合計(B)	1.70人	1.80人	1.77人	-人
	人役内訳				
	正規職員	1.70人	1.80人	1.77人	-人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	29,185千円	28,572千円	29,882千円	-千円	
人件費/総事業費	40.89%	44.23%	43.48%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	104	-	2	事務事業名	青少年健全育成事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	放課後子供教室の開設数	教室	23	23	22		
	児童青少年総合相談室の開設日数	日	292	293	289		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	小学生の放課後や休日等の活動場所の一つである放課後子供教室の参加人数を成果指標とする。また、青少年に係る相談窓口については、児童青少年総合相談室の相談人数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	放課後子供教室参加児童数	人	16,283	13,741	18,000	13,095	72.8%
	児童青少年総合相談室の相談人数	人	455	493	500	487	97.4%

5 事務事業の評価

評価分析	小学校の統廃合により放課後子供教室が1つ減少した。新たな教室の開設に係り、指導者の確保が難しく、開設できなかった。 児童青少年総合相談室を休館日(月曜日)以外は毎日開室し、青少年やその保護者が気軽に継続して相談できる体制を整えることができた。					
総合評価	B	3月は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、放課後子供教室を開催できず、参加児童数が減少したが、2月までは増加した。 総合相談室は3月も開室はしたが、電話のみの相談としたため、相談人数が減少した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増減
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	青少年健全育成に向けた事業として、関係団体等と連携して推進する費用がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	3月に新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用者数が減少したが、概ね利用者に変化はなかった。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間団体等による青少年を対象としたイベントなどが実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	限られた人員の中で実施しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経費の負担を求めることは適当ではない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地域の協力によって、さらなる充実を図る。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	学校と家庭と地域を結び、青少年の健全育成を進めることは大切である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	放課後子供教室が未開設の地域における設置や、現在開設している教室の継続のために、開設場所や指導者の確保が重要な課題である。
今後の方向性	放課後子供教室、青少年育成東広島市民会議、“社会を明るくする運動”東広島市推進委員会に係る事業は、令和2年度から生涯学習課に引継ぎ、地域と家庭と学校が生涯に渡って関わりを深められるようにしていく。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会運営事務	一般会計	10	1	1	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系			1 - 2	
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東広島市教育委員会会議規則					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進し、もって創造的で人間性豊かな人材を育成することを目的として、教育委員会を運営する。
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会委員ほか
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 委員報酬(3,180千円) 委員:月額53,000円</p> <p>2 教育委員会会議に係る経費(34千円) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「東広島市教育委員会会議規則」に基づき、教育委員会の会議を開催している。会議には定例会と臨時会があり、令和元年度は定例会を12回、臨時会を1回開催した。</p> <p>3 視察研修に係る経費(3千円) 市内教育施設等状況視察を実施した。 実施日:令和元年10月24日 視察先:高屋中学校(学校概要説明、校内見学/スペシャルサポートルーム・図書館、授業参観、意見交換、給食の試食)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>リニューアルした図書館の見学</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>給食の試食</p> </div> </div>
課題及び 今後の方向性	教育委員会の活動や会議での審議内容について、引き続き積極的に公表する。

3 コスト情報


		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,954 千円		3,754 千円		3,550 千円		3,911 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,954 千円		3,754 千円		3,550 千円		3,911 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.60 人	4,212 千円	0.60 人	4,212 千円	0.60 人	4,392 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.60 人		0.60 人		0.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		8,166 千円		7,966 千円		7,942 千円		- 千円	
人件費/総事業費		51.58 %		52.87 %		55.30 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会事務局一般事務	一般会計	10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系			1 - 2
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	教育委員会の総合調整及び総合的な管理運営を目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会事務局職員及び市民
事業の概要及び R1 活動実績	<p>1 共通管理事務(1,704千円) 教育委員会事務局内又は学校教育部内を一括管理執行する賃金、共済費、食糧費の経費を支出した。</p> <p>2 広報活動(345千円) 教育広報紙「東広島学校通信ガッツ!」を5月、10月と2月に発行した。小冊子「東広島が誇る先生」を作成し配布した。</p> <p>3 事務局運営(2,468千円) 教育委員会事務局の管理運営に係る経費を支出した。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">東広島学校通信ガッツ! 第8号 (2月発行) 小冊子「東広島が誇る先生」</p>
課題及び今後の方向性	広報活動等により、市民の教育委員会に対する理解を深めてもらう。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)		4,740 千円		4,807 千円		4,517 千円		14,224 千円	
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
		地方債		千円		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円		千円
		一般財源		4,740 千円		4,807 千円		4,517 千円		14,224 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人		1.75 人		1.77 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.70 人		1.75 人		1.25 人		- 人	
		嘱託職員	0.50 人	5,899 千円		12,285 千円	0.52 人	10,208 千円	- 人	- 千円
		臨時職員							- 人	
									- 人	
総事業費 (A) + (B)		10,639 千円		17,092 千円		14,725 千円		- 千円		
人件費/総事業費		55.45 %		71.88 %		69.32 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した事業費									円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	学事一般事務	一般会計	10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系		1 - 2	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	学事課及び学校事務センターの事務を円滑に執行する。
対 象 (誰・何を対象に)	学事課及び学校事務センター(市内9センター)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 学事課及び学校事務センターの事業遂行(3,704千円) 学事課において、事務用品等の購入や郵便料、コピー代等の支出の事務の執行をした。 学校事務センターにおいて、教職員の給与、報酬及び旅費の支給事務や諸手当認定事務を執行した。また、コピー機を入替えることで事務の効率化を図った。</p> <p>※学校事務センター 特定地域の学校事務職員を組織化し、必要な事務について特定日に学校事務センターに持ち寄り、組織的に処理する共同事務を実施するとともに、一定の権限を持つ管理職として事務長職を設置することにより、事務の執行体制を強化し、学校事務の効率化、適正化を図る。市内9学校に設置。</p> <p>※本事業は令和2年度から「奨学金貸付事業」を統合し、「学事管理事務」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	小学校の統合に伴い学校事務センターの再編を検討しつつ、学事課及び学校事務センターの業務の円滑な運営を図る。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,552 千円		2,223 千円		3,704 千円		4,130 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		31 千円	
	一般財源	2,552 千円		2,223 千円		3,704 千円		4,099 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.45 人		0.45 人		0.50 人		-	人
	人役内訳	0.45 人	3,159 千円	0.45 人	3,159 千円	0.50 人	3,660 千円	-	千円
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
臨時職員	人	人		人		人			
総事業費 (A) + (B)		5,711 千円		5,382 千円		7,364 千円		-	
人件費/総事業費		55.31 %		58.70 %		49.70 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	小学校一般管理事業	一般会計	10 款	2 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な学級数、児童数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(96,869千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p>2 運営に係る経費(212,516千円) (1) 燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定、危険木の伐採等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p>3 備品管理(12,827千円) 備品の修繕、点検調整</p> <p>※本事業は、令和2年度から「小学校施設管理事業」を統合し、「小学校管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	314,653 千円		338,925 千円		322,212 千円		663,240 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	286 千円		258 千円		223 千円		4,281 千円	
	一般財源	314,367 千円		338,667 千円		321,989 千円		658,959 千円	
人件費 (按)	人件費合計(B)	1.25 人	9,037 千円	1.85 人	8,377 千円	1.75 人	7,727 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.25 人		0.90 人		0.80 人		- 人	
	正規職員	人		0.95 人		0.95 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		323,690 千円		347,302 千円		329,939 千円		- 千円	
人件費/総事業費		2.79 %		2.41 %		2.34 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育振興一般事業	一般会計		10 款	2 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令	教育基本法、学校教育法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(25,029千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「小学校理科教育振興事業」を統合し、「小学校教材整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	25,505 千円		30,689 千円		25,029 千円		27,248 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		974 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	25,505 千円		30,689 千円		25,029 千円		26,274 千円	
人件費 (按)	人件費合計(B)	0.95 人	6,868 千円	1.15 人	4,895 千円	1.05 人	4,208 千円	-	-
	人役内訳	0.95 人		0.50 人		0.40 人		-	
	正規職員	人		0.65 人		0.65 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		32,373 千円		35,584 千円		29,237 千円		-	
人件費/総事業費		21.22 %		13.76 %		14.39 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	中学校一般管理事業	一般会計	10 款	3 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>（何のために）</small>	中学校教育の目標達成のために必要な学級数、生徒数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 <small>（誰・何を対象に）</small>	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(48,031千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p>2 運営に係る経費(97,843千円) (1) 燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定、危険木の伐採等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p>3 備品管理(9,489千円) 備品の修繕、点検調整</p> <p>※本事業は、令和2年度から「中学校施設管理事業」を統合し、「中学校管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	158,614 千円		157,294 千円		155,363 千円		269,990 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	158,614 千円		157,294 千円		155,363 千円		269,990 千円	
人件費 <small>（按件）</small>	人件費合計(B)	0.75 人	5,422 千円	0.75 人	5,421 千円	0.85 人	6,222 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.75 人		0.75 人		0.85 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		164,036 千円		162,715 千円		161,585 千円		-	
人件費/総事業費		3.31 %		3.33 %		3.85 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育振興一般事業	一般会計	10 款	3 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系		1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>（何のために）</small>	中学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 <small>（誰・何を対象に）</small>	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(16,968千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「中学校理科教育振興事業」を統合し、「中学校教材整備事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	17,453 千円		16,832 千円		16,968 千円		23,255 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		677 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	17,453 千円		16,832 千円		16,968 千円		22,578 千円	
人件費 <small>（按份）</small>	人件費合計(B)	0.45 人	3,253 千円	0.45 人	3,253 千円	0.55 人	4,026 千円	-	-
	人役内訳	0.45 人		0.45 人		0.55 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		20,706 千円		20,085 千円		20,994 千円		-	
人件費/総事業費		15.71 %		16.20 %		19.18 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園管理事業	一般会計	10	款	4	項	1
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3				
根拠法令	教育基本法、学校教育法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園保育の目標達成のために必要な教材・備品の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(2,005千円) 園児数、学級数に応じ各幼稚園に予算配分を行い、運営に必要な物品を購入した。</p> <p>2 運営に係る経費(4,157千円) (1) 燃料費、電気代、上水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定、危険木の伐採等 (3) 廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED)のリース料等</p> <p>3 備品管理(83千円) 備品の修繕、点検調整</p> <p>※本事業は、令和2年度から「幼稚園施設管理事業」を統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	6,860 千円		6,983 千円		6,245 千円		14,232 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6,860 千円		6,983 千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		6,245 千円		14,232 千円	
人件費 (按)	人件費合計(B)	0.30	人	0.50	人	0.50	人	-	人
	人役内訳	0.30	人	0.10	人	0.10	人	-	人
	正規職員	2,168 千円		0.40	人	0.40	人	-	人
	嘱託職員			人	人	-	人		
	臨時職員			人	人	-	人		
その他	人			人	-	人			
総事業費(A)+(B)		9,028 千円		8,493 千円		7,765 千円		-	
人件費/総事業費		24.01 %		17.78 %		19.58 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	13	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園就園奨励事業	一般会計		10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系				1 - 3
根拠法令	東広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保育料等の保護者負担格差の是正を図り、幼稚園への就園機会を充実させる。																																																																																																
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住民票があり、私立幼稚園に通う満3歳児から小学校就学前の園児をもつ保護者																																																																																																
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付(68,888千円) 保護者世帯の所得状況(市民税の所得割額)により、私立幼稚園の設置者が保育料を減免した場合、設置者に対して補助金を交付した。 【令和元年度就園奨励費対象者数】992人 ※補助対象期間 H31.4~R1.9</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>所得階層/区分(人数:金額)</th> <th colspan="2">第1子</th> <th colspan="2">第2子</th> <th colspan="2">第3子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 生活保護</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>II 市民税非課税</td> <td>3人</td> <td>382,000円</td> <td>6人</td> <td>766,000円</td> <td>1人</td> <td>108,000円</td> </tr> <tr> <td> ひとり親世帯</td> <td>1人</td> <td>120,000円</td> <td>1人</td> <td>120,000円</td> <td>1人</td> <td>66,700円</td> </tr> <tr> <td>III 市民税所得割額非課税</td> <td>4人</td> <td>528,000円</td> <td>4人</td> <td>508,800円</td> <td>4人</td> <td>480,500円</td> </tr> <tr> <td> ひとり親世帯</td> <td>1人</td> <td>120,000円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td>1人</td> <td>145,000円</td> </tr> <tr> <td>IV 市民税所得割額77,100円以下</td> <td>29人</td> <td>2,714,400円</td> <td>19人</td> <td>2,160,300円</td> <td>18人</td> <td>2,188,800円</td> </tr> <tr> <td> ひとり親世帯</td> <td>1人</td> <td>120,000円</td> <td>5人</td> <td>606,500円</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>V 市民税所得割額211,200円以下</td> <td>384人</td> <td>11,724,800円</td> <td>294人</td> <td>26,731,100円</td> <td>38人</td> <td>5,167,100円</td> </tr> <tr> <td>VI 上記区分以外</td> <td>0人</td> <td></td> <td>163人</td> <td>12,358,500円</td> <td>14人</td> <td>1,771,300円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>423人</td> <td>15,709,200円</td> <td>492人</td> <td>43,251,200円</td> <td>77人</td> <td>9,927,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設等利用給付費の支給(183,169千円) 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施。 【令和元年度 対象者数】延べ8,013人 ※支給対象期間 R1.10~R2.3</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th colspan="2">対象となる額</th> <th>人数(延べ)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立大学附属幼稚園</td> <td>通常利用(教育)</td> <td>上限 8,700円/月</td> <td>450人</td> <td>3,197,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立幼稚園(新制度未移行)</td> <td>通常利用(教育)</td> <td>上限25,700円/月</td> <td>7,563人</td> <td>175,321,840円</td> </tr> <tr> <td>預かり保育</td> <td>上限11,300円/月</td> <td>1,331人</td> <td>4,650,120円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 副食費の支給(828千円) 年収360万円未満相当世帯及び所得階層にかかわらず、第3子以降の子ども(小学校第3学年修了前)を対象に、副食費を支給(公立幼稚園は徴収免除、私立幼稚園は補助) 【令和元年度 対象者数】 公立:延べ200人 私立:延べ88人</p>	所得階層/区分(人数:金額)	第1子		第2子		第3子		I 生活保護	0人	0円	0人	0円	0人	0円	II 市民税非課税	3人	382,000円	6人	766,000円	1人	108,000円	ひとり親世帯	1人	120,000円	1人	120,000円	1人	66,700円	III 市民税所得割額非課税	4人	528,000円	4人	508,800円	4人	480,500円	ひとり親世帯	1人	120,000円	0人	0円	1人	145,000円	IV 市民税所得割額77,100円以下	29人	2,714,400円	19人	2,160,300円	18人	2,188,800円	ひとり親世帯	1人	120,000円	5人	606,500円	0人	0円	V 市民税所得割額211,200円以下	384人	11,724,800円	294人	26,731,100円	38人	5,167,100円	VI 上記区分以外	0人		163人	12,358,500円	14人	1,771,300円	合 計	423人	15,709,200円	492人	43,251,200円	77人	9,927,400円	対象施設	対象となる額		人数(延べ)	金額	国立大学附属幼稚園	通常利用(教育)	上限 8,700円/月	450人	3,197,400円	私立幼稚園(新制度未移行)	通常利用(教育)	上限25,700円/月	7,563人	175,321,840円	預かり保育	上限11,300円/月	1,331人	4,650,120円
所得階層/区分(人数:金額)	第1子		第2子		第3子																																																																																												
I 生活保護	0人	0円	0人	0円	0人	0円																																																																																											
II 市民税非課税	3人	382,000円	6人	766,000円	1人	108,000円																																																																																											
ひとり親世帯	1人	120,000円	1人	120,000円	1人	66,700円																																																																																											
III 市民税所得割額非課税	4人	528,000円	4人	508,800円	4人	480,500円																																																																																											
ひとり親世帯	1人	120,000円	0人	0円	1人	145,000円																																																																																											
IV 市民税所得割額77,100円以下	29人	2,714,400円	19人	2,160,300円	18人	2,188,800円																																																																																											
ひとり親世帯	1人	120,000円	5人	606,500円	0人	0円																																																																																											
V 市民税所得割額211,200円以下	384人	11,724,800円	294人	26,731,100円	38人	5,167,100円																																																																																											
VI 上記区分以外	0人		163人	12,358,500円	14人	1,771,300円																																																																																											
合 計	423人	15,709,200円	492人	43,251,200円	77人	9,927,400円																																																																																											
対象施設	対象となる額		人数(延べ)	金額																																																																																													
国立大学附属幼稚園	通常利用(教育)	上限 8,700円/月	450人	3,197,400円																																																																																													
私立幼稚園(新制度未移行)	通常利用(教育)	上限25,700円/月	7,563人	175,321,840円																																																																																													
	預かり保育	上限11,300円/月	1,331人	4,650,120円																																																																																													
課題及び 今後の方向性	幼稚園就園奨励事業は廃止され、子ども子育て支援制度へ移行した。急速な少子化の進行並びに幼児期の教育・保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育の無償化により子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。																																																																																																

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	158,203 千円		161,902 千円		252,885 千円		422,274 千円	
	財源内訳	50,336 千円		53,989 千円		246,148 千円		316,755 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	107,867 千円		107,913 千円		6,737 千円		105,519 千円	
人件費(延べ)	人件費合計(B)	0.40 人		0.45 人		0.59 人		- 人	
	正規職員	0.40 人		0.45 人	3,159 千円	0.55 人	4,135 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員							- 人	
	臨時職員					0.04 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		161,011 千円		165,061 千円		257,020 千円		-	
人件費/総事業費		1.74 %		1.91 %		1.61 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学奨励事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係				総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費支給要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																																
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者																																
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(5,257千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、世帯の所得に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。</p> <p>【平成31年度認定児童総数】 190人</p> <p>(1) 支給費目区分と単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 10%;">支給のべ人数</th> <th style="width: 30%;">支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品・通学用品費</td> <td>実費(限度額5,760円)</td> <td>168人</td> <td>847,700円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費</td> <td>実費(限度額25,300円)</td> <td>28人</td> <td>531,262円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費の1/2</td> <td>166人</td> <td>3,407,704円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費の1/2(限度額10,680円)</td> <td>16人</td> <td>170,880円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費の1/2(限度額790円)</td> <td>150人</td> <td>115,838円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td>実費の1/2(限度額1,825円)</td> <td>29人</td> <td>48,923円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> <td>27人</td> <td>134,640円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 所得階層は生活保護基準額と世帯の収入額を参照して判断</p> <p>※本事業は令和2年度から「小学校就学援助事業」と統合され、「小学校就学支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額	学用品・通学用品費	実費(限度額5,760円)	168人	847,700円	新入学学用品費	実費(限度額25,300円)	28人	531,262円	給食費	実費の1/2	166人	3,407,704円	修学旅行費	実費の1/2(限度額10,680円)	16人	170,880円	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額790円)	150人	115,838円	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額1,825円)	29人	48,923円	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	27人	134,640円
区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額																														
学用品・通学用品費	実費(限度額5,760円)	168人	847,700円																														
新入学学用品費	実費(限度額25,300円)	28人	531,262円																														
給食費	実費の1/2	166人	3,407,704円																														
修学旅行費	実費の1/2(限度額10,680円)	16人	170,880円																														
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額790円)	150人	115,838円																														
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額1,825円)	29人	48,923円																														
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	27人	134,640円																														
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																																

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,956 千円		4,194 千円		5,257 千円		- 千円	
	財源内訳	1,978 千円		2,086 千円		2,628 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,978 千円		2,108 千円		2,629 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	正規職員	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,830 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
その他	人	人		人		- 人			
総事業費(A)+(B)		5,711 千円		5,949 千円		7,087 千円		- 千円	
人件費/総事業費		30.73 %		29.50 %		25.82 %		- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	17	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学奨励事業	一般会計	10	3	2	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 3			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費支給要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																																				
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者																																				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(3,151千円) 各中学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。</p> <p>【令和元年度認定生徒総数】 66人</p> <p>(1) 支給費目区分と単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> <th>支給のべ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等</td> <td>実費(限度額11,255円)</td> <td>60人</td> <td>618,612円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>実費(限度額28,700円)</td> <td>18人</td> <td>402,626円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費の1/2</td> <td>59人</td> <td>1,391,208円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費の1/2(限度額28,570円)</td> <td>17人</td> <td>484,778円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費の1/2(限度額1,145円)</td> <td>8人</td> <td>8,437円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td>実費の1/2(限度額3,075円)</td> <td>3人</td> <td>5,239円</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> <td>19人</td> <td>223,891円</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>実費の1/2(限度額3,785円)</td> <td>8人</td> <td>16,625円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 所得階層は生活保護基準額と世帯の収入額を参照して判断</p> <p>※本事業は令和2年度から「中学校就学援助事業」と統合され、「中学校就学支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額	学用品費等	実費(限度額11,255円)	60人	618,612円	新入学用品費	実費(限度額28,700円)	18人	402,626円	給食費	実費の1/2	59人	1,391,208円	修学旅行費	実費の1/2(限度額28,570円)	17人	484,778円	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額1,145円)	8人	8,437円	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額3,075円)	3人	5,239円	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	19人	223,891円	体育実技用具費	実費の1/2(限度額3,785円)	8人	16,625円
	区 分	金 額	支給のべ人数	支給総額																																	
	学用品費等	実費(限度額11,255円)	60人	618,612円																																	
	新入学用品費	実費(限度額28,700円)	18人	402,626円																																	
給食費	実費の1/2	59人	1,391,208円																																		
修学旅行費	実費の1/2(限度額28,570円)	17人	484,778円																																		
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(限度額1,145円)	8人	8,437円																																		
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(限度額3,075円)	3人	5,239円																																		
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	19人	223,891円																																		
体育実技用具費	実費の1/2(限度額3,785円)	8人	16,625円																																		
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																																				

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,157 千円		3,438 千円		3,151 千円		- 千円	
	財源内訳	1,578 千円		1,703 千円		1,576 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,579 千円		1,735 千円		1,575 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	正規職員	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,830 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		4,912 千円		5,193 千円		4,981 千円		- 千円	
人件費/総事業費		35.73 %		33.80 %		36.74 %		- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	23	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設管理事業	一般会計		10 款	2 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系				1 - 3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>（何のために）</small>	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 <small>（誰・何を対象に）</small>	市立小学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 施設修繕(77,957千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な修繕を実施した。 令和元年度実施件数 667件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(79,344千円) 学校施設を適切に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 令和元年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿浄化槽法定検査（17校18基） ・簡易専用水道法定検査（15校） ・建築物定期点検業務（12校） ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務（17校18基） ・電気工作物保安管理業務（32校） ・給食用リフト保守点検業務（11校18基） ・エレベータ保守点検業務（12校） ・機械警備業務（小学校全校） ・受水槽清掃点検業務（33校） ・消防設備点検業務（小学校全校） ・屋内運動場空調設備保守点検業務（2校） ・プールろ過装置点検業務（小学校全校） <p>3 仮設校舎リース等(95,647千円) 令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸借（八本松小、原小、久芳小） ・仮設校舎リース（西条小3棟、郷田小2棟、板城小1棟、御菌宇小3棟、川上小1棟、西志和小2棟、東志和小1棟、東西条小1棟） ・仮設校舎建築（川上小1棟） <p>※本事業は、令和2年度から「小学校一般管理事業」と統合され、「小学校管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確認した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	213,119 千円		297,066 千円		252,948 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		4,200 千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	213,119 千円		292,866 千円		252,948 千円		千円	
人件費 <small>（按分）</small>	人件費合計(B)	0.50 人		0.50 人		0.50 人		- 人	
	正規職員	0.50 人		0.50 人		0.50 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		216,629 千円		300,576 千円		256,608 千円		- 千円	
人件費/総事業費		1.62 %		1.17 %		1.43 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	25	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設管理事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係				総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市立中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 施設修繕(31,651千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 令和元年度実施件数 314件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(41,958千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 令和元年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿浄化槽法定検査 (7校8基) ・簡易専用水道法定検査 (9校) ・建築物定期点検業務 (5校) ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 (7校) ・電気工作物保安管理業務 (中学校全校) ・給食用リフト保守点検業務 (3校6基) ・エレベータ保守点検業務 (7校9基) ・機械警備業務 (中学校全校) ・受水槽清掃点検 (中学校全校) ・消防設備点検業務 (中学校全校) ・灯油エアコン点検 (1校) ・屋内運動場空調設備保守点検業務(1校) <p>3 仮設校舎リース(3,609千円) 令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設校舎解体 (八本松中1棟) <p>※本事業は、令和2年度から「中学校一般管理事業」と統合され、「中学校管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	81,224 千円		87,639 千円		77,217 千円		- 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債			7,200 千円					
		その他								
	一般財源	81,224 千円		80,439 千円		77,217 千円				
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.50 人		0.50 人		0.45 人		- 人		
	正規職員	0.50 人		0.50 人		0.45 人		- 人		
	嘱託職員	人	3,510 千円	人	3,510 千円	人	3,294 千円	- 人	- 千円	
	臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		84,734 千円		91,149 千円		80,511 千円		- 千円		
人件費/総事業費		4.14 %		3.85 %		4.09 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	27	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設管理事業	一般会計		10 款	4 項	1 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系				1 - 3
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市立幼稚園
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 施設修繕(1,442千円) 幼稚園施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 令和元年度実施件数 9件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(3,065千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 令和元年度実施した主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿浄化槽清掃・維持管理業務 ・浄化槽法定検査 ・機械警備業務 ・消防設備点検業務 <p>※本事業は、令和2年度から「幼稚園管理事業」と統合され、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	6,145 千円		4,386 千円		4,507 千円		- 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	6,145 千円		4,386 千円		4,507 千円		千円	
	一般財源									
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人		0.25 人		0.15 人		- 人		
	正規職員	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,755 千円	0.15 人	1,098 千円	- 人	- 千円	
	嘱託職員	人		人		人		人		
	臨時職員	人		人		人		人		
総事業費 (A) + (B)	7,900 千円			6,141 千円		5,605 千円		- 千円		
人件費/総事業費		22.22 %		28.58 %		19.59 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	28	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設改修事業	一般会計	10	4	項	1	目
所属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系		1 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	幼稚園施設の維持改修、環境改善、教育内容の多様化に対応した改修を行う。
対象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市立幼稚園
事業の概要 及び R1活動実績	<p>※令和2年度への繰越事業(18,207千円)</p> <p>(1) 御菌宇幼稚園下水道接続工事(16,000千円)</p> <p>(2) 御菌宇幼稚園下水道接続工事監理業務(700千円)</p> <p>(3) し尿浄化槽汲み取り処分費及び消毒費(979千円)</p> <p>(4) 下水道受益者負担金(528千円)</p> <p>(1)～(4)については、入札不調となり、工程見直し協議の結果、年度内の施行が困難となったため。</p> <p>※本事業は、令和2年度から名称を「幼稚園施設整備事業」に変更している。</p>
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な修繕(工事)の実施を目指す。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,050 千円		1,188 千円		0 千円		2,700 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,050 千円		1,188 千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		2,700 千円	
人件費 <small>(按)</small>	人件費合計(B)	0.05 人	351 千円	0.10 人	702 千円	0.05 人	366 千円	-	-
	人役内訳	0.05 人		0.10 人		0.05 人			
	正規職員	人		人		人			
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人	人	人	人	-	-	-	-
総事業費(A)+(B)		1,401 千円		1,890 千円		366 千円		-	
人件費/総事業費		25.05 %		37.14 %		100.00 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【工事請負費】御菌宇幼稚園下水道接続工事 【役務費】し尿浄化槽汲み取り処分費及び消毒費 【委託料】御菌宇幼稚園下水道接続工事監理業務ほか						16,000,000 円 979,000 円 1,228,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	29	新規・継続	継続
事務事業名	奨学金貸付事業	一般会計		10 款	1 項	2 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系			1 - 3	
根拠法令	東広島市奨学金貸与事業実施要綱					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	合併により旧町から引き継いだ奨学金貸付にかかる償還事務及び債権管理を適正に行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	奨学金の貸付を受けた者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 奨学金償還事務(30千円) 旧安芸津町、旧豊栄町において貸付された奨学金の償還事務及び滞納者に対する電話催告等による納付指導を行った。</p> <p>※本事業は令和2年度から「学事一般事務」と統合され、「学事管理事務」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	分割納付により納入を行う奨学生が多く、また、納付の方法についての問い合わせも依然として多い。きめ細やかな対応を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	31 千円		31 千円		30 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	31 千円		31 千円		30 千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.20 人	1,404 千円	0.30 人	2,106 千円	0.20 人	1,464 千円	-	- 千円
	人役内訳	0.20 人		0.30 人		0.20 人			
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
総事業費 (A) + (B)		1,435 千円		2,137 千円		1,494 千円		- 千円	
人件費/総事業費		97.84 %		98.55 %		97.99 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 30	新規・継続	継続
事務事業名	学校教育施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系			1 - 3
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害により被災した学校教育施設の復旧
対象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害により被災した市立小中学校
事業の概要 及び R1活動実績	<p>※平成30年度からの繰越事業(9,282千円) (1) 高屋中学校敷地法面復旧工事(9,223千円) (2) 消耗品(59千円)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>工事着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>工事完了後</p> </div> </div>
課題及び 今後の方向性	計画していた、災害復旧工事が完了した。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	千円		5,882 千円		9,282 千円		千円	
	財源内訳	千円		2,964 千円		4,673 千円		千円	
	国県支出金	千円		900 千円		1,400 千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		2,018 千円		3,209 千円		千円	
一般財源	千円						千円		
人件費 (按份)	人件費合計(B)	人		0.05 人		0.15 人		- 人	
	人役内訳	人		0.05 人		0.15 人		- 人	
	正規職員	千円		351 千円		1,098 千円		- 千円	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	千円		6,233 千円		10,380 千円		- 千円		
人件費/総事業費	%		5.63 %		10.58 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	104	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	児童青少年センター管理運営事業	一般会計	10 款	5 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系			1 - 4	
根拠法令	社会教育法、東広島市児童青少年センター設置及び管理条例					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 <small>(何のために)</small>	児童青少年の健全な育成と福祉の増進を目的として、児童青少年に関する施策の推進と安全・安心な居場所として効果的な支援を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	青少年及び市民
事業の概要及び R1 活動実績	<p>1 居場所づくり(18,625千円) 児童青少年の教育相談、子育て支援や青少年の社会貢献活動の支援等を行った。</p> <p>(1) 児童青少年センター 年間利用者数:48,521人 非常勤職員(3人)の配置(4,378千円) 維持・保守管理等委託料(10,621千円) 需用費等(465千円)</p> <p>(2) 第2児童青少年センター 年間利用者数:2,921人 非常勤職員(2人)の配置(3,082千円) 需用費等(79千円)</p> <div style="text-align: center;">  <p>居場所づくり(学習の様子)</p> </div> <p>※本事業は、令和2年度から「青少年健全育成事業」と統合され、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び今後の方向性	青少年が安全・安心に過ごす居場所の一つとして、学習、読書、コミュニケーション等が落ちついてできる場所を提供する必要があるため、今後も事業を継続する。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	18,303 千円		18,591 千円		18,625 千円		- 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	18,303 千円		18,591 千円		18,625 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.15 人		1.05 人		1.07 人		- 人		
	正規職員	1.15 人	8,073 千円	1.05 人	7,371 千円	1.07 人	7,869 千円	- 人	- 千円	
	嘱託職員	人		人		人		人		
	臨時職員	人		人		人		人		
	人	人		人		人				
総事業費(A)+(B)		26,376 千円		25,962 千円		26,494 千円		- 千円		
人件費/総事業費		30.61 %		28.39 %		29.70 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した事業費		円								